

パキスタン

パキスタン回教共和国

面積 約79万km²

人口 約7563万人 (1978年7月1日推定)

首都 イスラーマバード

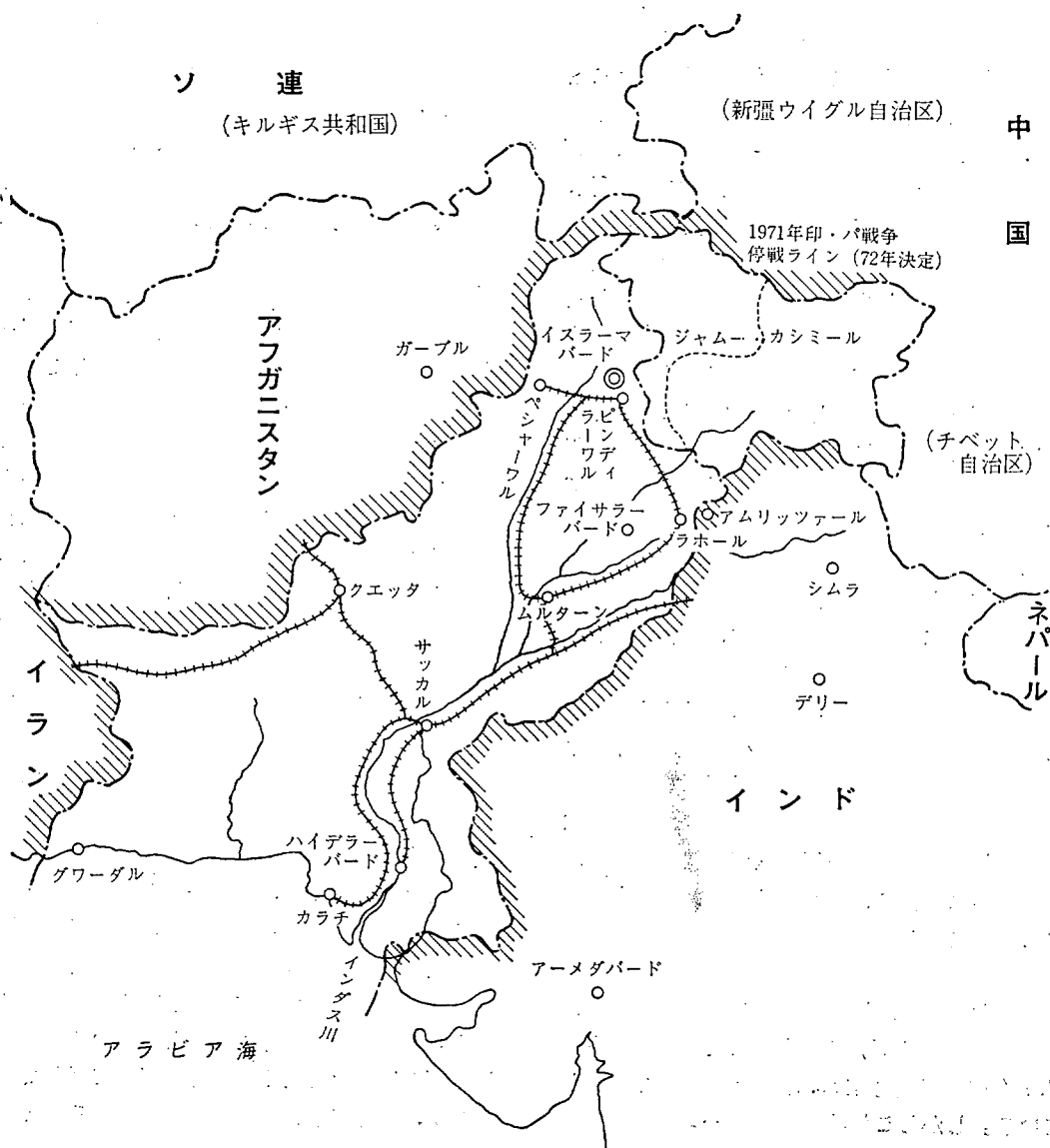
言語 ウルドゥー語, 英語; ほかに4主要言語

宗教 回教 (97%)

政体 共和制

元首 ムハマッド・ジアウル・ハック大統領

通貨 ルピー (1米ドル=9.90ルピー)



1978年のパキスタン

—深刻な政治・経済不安—

経 済

農業の不振 78年6月末発表の経済白書によれば、77/78年度の農業の実質成長率は前年度の2.1%に対して4.3%に回復したという。これは主として、綿花生産量が凶作であった前年度の245万俵から30.6%増大して320万俵に回復したことによる。とはいえ、これは71/72～73/74年度平均の387.7万俵には遠く及ばなかった。しかも、78/79年度の綿花の予測生産量は農相発表で280万俵、綿花輸出公社総裁発表で250～260万俵に留った。このため政府は、230～240万俵の予測国内需要の確保と投機根絶を目ざして12月12日に繊維用綿花の輸出を停止するに至った。

経済白書は77/78年度の小麦生産量は前年度並みの880万(英)トンとしたが、実際には多く見積って790万トンの凶作であったことがのちに判明した。このため、6月には150万トンとされていた78/79年度の小麦の緊急輸入必要量は11月の農相発表では250万トンとされた。

小麦凶作の主要因は天候不順よりも、むしろ種子の品質低下によるさび病の発生、政府が適切な時期に適切な肥料を生産者に十分に供給し得なかったこと、灌漑用水供給の問題などにあるようである。政府はこのため種々の措置をとり、78/79年度には950万トンの生産達成を目ざしているが、目標達成は極めて困難とする悲観論が強い。なお、単一暦年に春作の小麦と秋作の綿花がこのように、ともに凶作であったのはパキスタン史上初めてのことである。

工業の停滞 経済白書および11月発表の中央銀行年次報告書は77/78年度の工業の実質成長率は4.7%(大規模製造業は5.3%)と好調であったとしている。しかしこれは前年度の-1.0%のマイ

ナス成長(大規模製造業は-2.3%)との比較にすぎない。しかも、工業付加価値の3分の1を占める綿紡績・織物業が数年来の不況をほとんど脱していないこともあって、政府発表の数字を信じる者は少ない。

現政権は前政権の公共部門重視策から民間部門重視策に転換し、77年9月には前政権が国有化した綿繰り、精米、製粉工場を旧所有者に返還し、また、種々の民間投資促進策をとった。しかし民間企業は積極的な反応を示さず、77年7月～78年3月の工業信用投資会社と工業開発銀行の貸付認可額は対前年同期比で9.4%増にすぎなかった。

政府はその後、金融・税法上の措置を含め、種々の民間投資刺激策をとるとともに、民間投資分野を大幅に拡大した。しかし、78年末に至っても民間工業投資が回復し、生産が向上しているとの兆候は乏しい。一方、国営企業も一部を除いて不振であり、11月の生産相発表によれば国営61企業のうち23企業は“病める”企業であるという。

民間工業投資が伸び悩む原因のひとつは政府の経済政策が一貫性を欠くことにある。たとえば、7月発表の新予算は、織物機械の輸入税および綿糸・綿布の国内消費税を撤廃する一方で紡績工場の綿花購入補助金を打ち切るなど矛盾した措置を多く含み、財界に歓迎されたとはいえない。また、財界は9月の“国営企業移管命令”を国有化企業の旧所有者に対する大規模な返還と解釈したが、政党や労働者の強い反対に直面した政府がその解釈を否定したため、財界は失望し株価は暴落した。またひとつには、ルピーがドルとリンクしているために、ドル安＝ルピー安によって資本財や工業用原材料の輸入価格が高騰し、停滞する工業投資にさらに水をさしているという状況もある。

さらに、現政権が導入ようとしている“回教経済体制”は、たとえその実行は極めて困難であるにせよ、財界に強い不安を抱かせている。その第

1の柱は“無利子経済体制”である。これはコーランの教えによって、高利貸しから銀行までの利子を廃絶するというものである。後者については、企業が利益に応じて銀行に利益を配分し、さらに一般投資家は銀行から利益配分を受けるという“利益配分”方式が考えられている。この場合、企業の業績が不振の時は配当がゼロになることもある。第2の柱は79年7月から税金の一種として徴収される“喜捨(ザカート)”である。これは一説によると銀行預金残高に対する2.5%の課税の形態をとることになるという。

工業投資と生産を停滞させている要因は他にも数多いが、基本的には後述の政治不安に帰因する経済の先行き不安が最も重要である。

財政の逼迫 政府は国内生産の成長率が6.5%を記録した77/78年度は大幅な経済回復の年であったと喧伝したが、それとは裏腹に78/79年度予算は国庫の窮乏を示している。政府は一般行政費を削減し、経常歳出に占める国防費の割合も前年度の46.8%から41.9%に落とした。後者については軍との政治的関係から、またインドの軍拡とアフガニスタンにおける親ソ政権の成立を考慮すれば、これが限界であろう。一方、政府の債務返済総額は前年度の39.3億ルピーから63.3億ルピーに著増すると見込まれている。また、小麦販売補助金は政治的理由から削減しえず、逆に前年度比34.5%増の14.0億ルピーが計上されている。

かくして、開発歳出に回し得る経常余剰は前年度実績の21.1億ルピーに対し、新予算では6.8億ルピーにすぎない。このため、新5カ年計画の初年度にあたる78/79年度の年次開発計画では継続プロジェクトしか行ないえず、しかも公共投資190億ルピーのうち実に41.7億ルピーについては資金手当てがついていない。

政府はこのうち19.1億ルピーを増税、公共料金引上げ、一部補助金の打切りによって補うとしている。他方、前政権が77/78年度から徴収する予定であった農業所得税の徴収を現政権は今年度も見合わせた。それは政治的理由にもよるし、コーランに基づく農産物に対する“10分の1税(ウシュル)”の79年7月新設予定との関連にもよる。政府は資金不足の残り22.6億ルピーは徴税強化と

節約によって補い得るとしているが、これは楽観論にすぎない。また、8月に小麦価格が凍結されたまま生産者支持価格が21.6%引き上げられたことや輸入量の増大からすると、小麦補助金が大幅に増大して財政を圧迫すると考えられる。加えて、公共部門開発歳入の81.8%を占める外国援助の順調な流入が危ぶまれていることからしても、77/78年度実績の38.6億ルピーを大幅に上回る赤字財政は避けられない見通しが強い。

悪化する対外債務問題 77/78年度の輸出総額は129.8億ルピーで、貿易収支赤字は史上最悪の147.3億ルピーを記録した。とはいえ、海外出稼ぎ者による11.6億ドル(約117億ルピー)に上る本国送金に助けられて経常収支赤字は前年度の9.0億ドルから6.6億ドルに縮小した。4月には6.4億ドルであった金・外貨保有高も外貨送金、金の評価がえ(1オンス=35ドル→185ドル)などによって5月には9.0億ドル、8月には10.5億ドルに急増した。しかし、これも3.4億ドル相当の小麦250万トンの緊急輸入の他、国内で大幅に不足しているセメント(80万トン)、肥料(120万トン)、食用油(30万トン)の輸入によって取り崩されよう。ところで、カラチ港の年間陸揚げ能力は500万トンしかなく、これらの物資の緊急輸入は他の品目250万トンの輸入を計算上は不可能にし、経済活動に重大な支障をきたそう。

一方、78年6月末の公的対外債務残高(コミットメントを含む)は75億ドルに達した。このため政府は援助諸国に計3億ドルの債務返済繰延べを要請した。これが全く認められなければ78/79年度の要返済額は4.7億ドルに達すると見積られていた。それは輸出目標15.6億ドルの30.1%に及ぶ。

幸い7月以降、若干の西欧諸国および日本が一定程度の返済繰延べを承認し、9月にはイランが5800万ドルの返済繰延べを認めた。しかし、上記3億ドルの約半分を占めるといわれる対パキスタン債権国会議諸国は6月の会議で、8.4億ドルの対パ新規援助を決定したものの、パキスタンの債務返済繰延べ要請には応じなかった。それは、78/79年度のパキスタンの対外債務返済率が海外からの送金を含む外貨総収入に対しては15.7%にとどまると見積られていたこと、今や世界一の阿

片産出国になったといわれるパキスタンの麻薬密輸出対策が手ぬるいこと、パキスタンがアメリカの圧力にもかかわらず核燃料再処理工場のフランスからの輸入を断念しないことなどの理由による。

11月、パキスタン政府はついに債権国会議諸国に対し、79年1月までに債務救済措置がとられなければ支払い不履行は避けられないと通告した。また対外債務問題の悪化、国庫窮乏、経済の全般的混乱という状況のなかで11月16日、計画委員会副委員長は数カ月内に新5カ年計画を発表すると語った。すでにそれより先の9月2日、同副委員長は第5次5カ年計画を修正せざるを得ないことを明らかにしていた。同計画は資金難により発足後わずか2カ月で頓挫していたのである。

このような状況においては、海外からの送金が経済に対する唯一の支えになっているといっても過言ではない。しかし、闇ルートのものも含めると77/78年度には13.6億ドルに及んだといわれる外貨送金の8割は不動産や奢侈品の購入に費やされているといわれる。これが生産活動の停滞、大幅な赤字財政などによる通貨供給(MⅡ)増(78年3月時点で対前年3月比84.4%増)、増税、公共料金引上げ、食用油など国営企業製品の値上げなどとともに、非公式にはすでに10月段階で年率15%になったとされる物価上昇の一大要因となっていることも見落とし得ない。このため、政府は海外出稼ぎ者の送金外貨を生産活動に投資させようと努めているが、大きな成果はあがっていない。また、大規模な外貨送金はあと3～4年しか見込み得ないとする分析も少なくない。

国内政治

人民党の弾圧 3月18日、ラホール高裁はブット前首相に対する死刑判決を宣言した。この裁判は昨年10月から行なわれていたもので、容疑は、去る74年に治安警察がブットの一派敵を暗殺しようとして誤ってその父親を殺害したが、その政敵の暗殺を命じたのはブットだというものである。その真偽はともかく、様々な点から見てこれは政治裁判である。上告審は4月1日開始予定であったが、実際には5月20日に開始された。その

後、最高裁はジア將軍の予測より6カ月ほど遅れて12月23日に結審したが、判決を保留した。

この死刑判決に追討をかけるかのように、前政権の悪業を暴露する2種の“白書”が7月と8月に発行された。“白書”シリーズは今後も続くという。まさに、政治指導者は悪業を暴露されたために失脚するのではなく、失脚したがゆえに悪業を暴露され、失脚が生命の危機をもたらすという政治後進性のパターンがこの国にも見られる。

この判決に先立ち、治安当局はブットの率いるパキスタン人民党(PPP)の残る第2、3線級指導者および支持者を3月1日から一斉に予防拘禁した。判決後もブット釈放を要求する人々が多数逮捕されて投獄され、あるいはムチ打ちの刑を受けた。ヌスラット・ブット夫人および娘はこの1年のほとんどを軟禁されてすごした。

ブット死刑判決前の2月3日、ジア・ウル・ハック戒厳総司令官は11の特別法廷を設置した。これらは腐敗した政治家から国会・州議会の被選挙権を向う7年間剝奪するためのものであり、明らかにPPPという特定の政党を対象としている。事実、この裁判の対象とされている968人の大半、また、年末までに被選挙権を剝奪された100人のうちほとんどがPPPの人物である。

さらに下級のレベルでも、様々な容疑に基づくPPP関係者の裁判が行なわれている。もちろん、PPP弾圧は学生自治会選挙に対する介入、労組役員の解雇など裁判以外の様々な手段によっても行なわれている。

新たな政治体制の模索 最高裁は77年11月、総選挙と民政移管の早期実施を条件としてジア將軍の軍政を“超憲法的なもので有効である”とした。しかし、ブットの人気回復に驚いたジア將軍は総選挙をずるずると引き延ばしてきた。裁判官や軍将校などの就任宣誓から“憲法を守る”との一句がはずされ、クーデター当初は憲法の一部を停止したとされていたが、いつの間にか憲法全体が停止されているような表現に変わった。今や憲法は現政権の政策に合致する時だけ、生きていてとして援用されるようになった。これらは軍事裁判所の権限強化、長期的経済政策などとともに直接的軍政の長期化に備えての措置である。4月には

サワール・パンジャブ州戒厳司令官が、“現政権は暫定政権ではない”と言明したといわれる。

しかし、いつまでも軍事評議会だけで統治することはできない。このためジア將軍はすでに77年9月、指名による挙国一致内閣である“国民政府”構想を打ち出し、前政権時代の野党である国民連合(PNA)9政党と交渉を開始した。ジア將軍は78年1月には軍人と官僚から成り事実上の内閣である“顧問評議会”を設置したが、PNAとの交渉は続行した。その後、將軍は挙国一致内閣を断念し、政党としてはPNAの回教徒連盟(PML)のみを含む内閣を7月5日に組織し、8月23日にはPNA4政党を含む内閣を組織した。ただし、これら一連の動きのなかでPNAの最有力3政党が軍事政権との協力を嫌ってPNAから脱退した。連邦内閣の組織後、州から村落までの各レベルにおいてもPNAの人物を指名して行政を担当させることが検討されている。

ジア將軍が政治家を主体とする内閣を組織した目的は今までの失政の責任を政治家に転化すること、また、民政移管の意図を示して国民の支持をとりつけることにあった。

だが最も重要な目的は、自分の考えに合うPMLおよび回教結社(JI)を中核とする自己の支持基盤としての政党の結成であろう。9月16日、ジア將軍は辞任したエラーヒー大統領に代って自ら大統領に就任し、10月16日には大統領権限によって政党法を改正した。これは全政党に対して、パキスタンの回教共和国としての理念および回教それ自体にかなう政党への変身を迫るものであった。同20日にはジア將軍は、PNAが単一政党になれば総選挙ぬきで政権を委譲すると言明した。しかしその後も、総選挙を実施すると言明している。とはいえ、総選挙を実施するとしても、PPP以外で政権を担当し得る政党が事前に育ってはいなくてはならない。11月のPML分裂時のジア將軍の狼狽ぶりはこのような事情をよく物語っている。

ジア將軍の構想は、統制しやすい政党を組織させて形式的に政権を委譲し、軍が裏から統制するという一種のトルコ型政治体制の導入であるか、あるいは、自らがその新政党を支配して強力な権限を持った大統領になるという、かつてのアユーブ軍人大統領ばりの“背広を着た軍政”方式の導

入であろう。いずれにせよ、国家統治のために政治家の協力を必要としながらも、ジア將軍および軍部一般の政治家に対する不信感は根強く、軍が政治から完全に手を引くことは現段階では考えられない。

回教への復帰 ジア將軍は演説の冒頭に必ずコーランの一節を唱える。4月には、“もし私が神に選ばれた者だとすれば私は使命を果たす”と大見えを切った。ジア將軍の宗教思想は経済面では既述の無利子経済、喜捨税、10分の1税などとなって具体化されようとしている。

政治面ではジア將軍は政権奪取当初から“パキスタンの回教国としての理念”を強調し、また、“回教諸国の首長(アミール)に相当する強力な大統領制”の必要を説いてきた。78年9月には憲法を改正し、宗教ごとに議席を割り当て有権者は自分たちの宗教社会の代表を選出するという、かつての分離選挙制を復活させた。先述の政党法改正もまた、現在のパキスタンの政治体制を“非回教的”だとするジア將軍の考えに基づく。

社会面ではすでに賭博、飲酒、窃盗などに対して回教法刑罰であるムチ打ちが導入されている。泥棒に対する手首切断刑の実例はまだない。9月の新テレビ政策では踊りが“ヒンドゥー文化の遺産”だとして禁止された。10月12日には回教教義に即した新教育政策が発表された。10月28日には前政権による措置をひるがえして、回教寺院の所有する寄進地の管轄権が連邦政府から州政府に返還された。回教寺院としてはこの方が寄進地の運営に関して自らの主張を通しやすく、自己の社会的・経済的地位の回復を図ることができる。

ジア將軍の回教体制導入の試みに最大の影響を与えているのは前出のJIおよび戒律の最も厳しいサウジアラビアのワッハービー派に近いデオバンディー派であるといわれる。両者とも回教2大宗派中のスンニー派に属すが、相互に思想的対立点も多い。また、これらの保守派に対し他のスンニー派内各宗派が対立している。さらに2大宗派中パキスタン人口の2割強を占めるシーア派の不満が強い。ジア將軍はこのため性急な回教体制確立を避けてきた。將軍の回教重視策が国民生活全般に及ぶことは事実であるが、12月までにとら

れた措置はまだ断片的なものである。

ジア政権の不安定要因 ブット前首相は本質的には一種のボナパルティストであった。しかし、彼が実施した種々の改革は国民のほとんどを占める社会底辺層に対し、表面的なものにすぎないとはいえ、従来彼らが享受し得なかった諸権利を彼らに与え、彼らの精神的高揚をもたらした。このため、特権階級とくに大資本家たちは彼を社会主義者とみなして恐れた。ジア政権がブットの“社会主義”に対する反動として登場すると、反ブット派の地主や資本家による小作人追放や労働者解雇が急増した。ブットは“社会主義”を唱えながらも労農運動を抑圧して労働者や貧農の支持を大幅に失ったが、この状況の下で再び彼らがブットの重要な支持基盤を構成することになった。

ジア將軍は弁解しつつ総選挙を延期してきたが、しだいに弁解をやめて戒厳令による“恐怖に基づく政治”を強化してきた。かつてブットは民主主義を形骸化させたが、ジア將軍は着実にそれを破壊している。このため知識層を中心に民主主義回復要求が強まっている。とくに、必ずしもPPP支持者ではないが報道関係者はPPP機関紙に対する弾圧を契機として団結し、4～5月の1カ月および7～10月の3カ月近く、報道の自由を要求してハンストを敢行した。また、政府の介入にもかかわらず大半の学生自治会選挙で勝利をおさめたPPP系の学生が各地で反政府デモを行なっている。さらに、10月には全国各地で色々な職種・地位の人物計10人がブット釈放を要求して次々と焼身自殺を図り、5人が死亡した。ブット支持者の動きはしだいにテロ化し、現政権支持者との武力衝突が頻発している。

一方、しばらくはジア軍政を熱狂的に支持していたが、アスガル自立運動党(TI)党首や、民族民主党(NDP)の最高実力者でブット最大の政敵ワリー・カーンなどの政治家も反政府に回った。とくに後者は、パターン、バルーチー両民族の権利拡大を再び主張して中央集権に強く反対しているだけに重要である。

また、体制側の者もジア政権に対する不満を強めている。財界や中小商人は経済混乱の責任を問い、官僚は閣僚に非協力的である。法曹界は軍事

裁判所の権限強化に反対し、ジア政権支持の女性でさえ回教復古主義に不安を抱く。回教教義の解釈を巡る宗派対立が強まる一方では、ジア將軍の回教重視策が断片的にすぎないことに対して宗教勢力が公然と不満を表明するようになった。

パキスタンはこのように本年も極めて不安定な状況にあった。交通事故のたびに運転者と警官が群衆に半殺しにされる事件が目立ち、小さな犯罪は厳罰によって減少したとはいえ、少女誘拐罪が激増していること、知識層の自国に対する自信の喪失などは人心の荒廃を示す氷山の一角にすぎない。

にもかかわらずジア政権が存続し得ているのはPPP指導者のほとんどが獄中にあること、また、反政府勢力の多くがそれぞれ孤立し、横の連帯を欠いていることである。反政府勢力は必ずしも親ブットではなく、反ジア・反ブット派と反ジア・親ブット派が対立している。同時に、それぞれが激しい内部対立を抱えている。さらに両派のいずれにも属さない左派勢力などもこれら双方と対立しつつ内部分裂を起こしている。第3に、体制内の人々はジア政権に不満を抱きつつもジア政権を消極的に支持している。軍にしても71年対印敗戦以来大幅に威信を落としており、今の段階で再びクーデターを起こして火中の栗を拾うのは容易ではあるまい。

ジア政権の存続にとって上述の3つの理由はいずれも消極的プラスにすぎないが、サウジアラビアのジア將軍に対する強い支持は積極的に作用しているようである。また、アフガニスタンにおける“左翼”政権の成立およびイランの政治混乱という外国の事情が、パキスタンの支配者層に強い危機感を与え、ジア政権存続のためにプラスに作用していることも見落とし得ない。

とはいえ、ジア政権崩壊の危険は常に存在している。とくに、空・海両軍の協力が減っていること、下級・中堅軍人に対するジア陸軍参謀長自らの慰問が頻繁になってきたこと、度々の陸軍人事移動によりジア將軍の潜在的政敵が重要ポストを解任されたこと、さらにジア將軍の11月のサウジアラビア訪問のあいだ他の3人の軍事評議会メンバーも国外に出されたことなど、軍に対するジア將軍の不安を示す材料は少なくない。

対外関係

ジア政権はその回教重視策および経済援助の必要性のため本年もさらにサウジアラビアに傾斜した。ジア將軍は11月に、政権担当後5度目の同国訪問を行なった。とくに4月のジア將軍の来訪時にはサウジアラビアは極めて熱烈な歓迎ぶりを見せた。両国の経済関係もさらに緊密化した。

その反面、サウジアラビアと対抗関係にあるイランはこれを好感してない。イランはまた、ブット死刑判決以来ジア政権に対してとくに批判的である。イランはパキスタンの債務救済要請には応じたが、自らの政治・経済混乱もあって、対パキスタン新規援助は行なわなかった。

インドとの関係は2月のバシパイ・インド外相の来訪で順調にスタートした。4月には8年来のサラール・ダム問題が解決した。中国とパキスタンを結ぶカラコラム道の6月の開通時にもインドの抗議は形式的なものであった。小麦危機に苦しむパキスタンが8月にインドから小麦種子を輸入したことも従来は考えられないことであった。

しかし8月末にアメリカのパキスタンに対するF-5E戦闘機売却決定が報じられ、11月にインドが英・仏共同開発のジャガー機購入を決定した頃から印・パ関係は再び冷却下の兆しを見せた。12月にはバシパイ・インド外相がカシミール問題で極めて強硬な発言をし、パキスタンで学生がインド大使館にデモをかけた。この情況の背景には“アジア共同市場”の結成を目指していたイランが、国内の政治混乱からもはや南西アジアの関係正常化工作を行ない得なくなったことの影響もある。ただ、印・パ関係冷却化は一時的なものである可能性が高い。

パキスタンとの間に民族・国境問題をかかえるアフガニスタンにおいて4月に親ソ政権が成立したあと、しだいに両国の対立が目立つようになった。また、アフガニスタンからパキスタンに多数の政治的難民が流入し、後者が彼らの武装訓練を行なっているといわれる。さらに、12月のアフガニスタンとソ連との軍事協力を含む友好条約の締結はパキスタンを緊張させている。

アフガニスタン政変後パキスタンはイランとともにCENTOの強化を訴えた。しかし、英・米両



カラコラム・ハイウェイ開通式
ジア將軍と耿飈中国副首相(UPI サン=共同)

国が明確な態度をとらなかったため、パキスタンはトルコとともにCENTO脱退を示唆するようになった。7月にはパキスタンは非同盟諸国会議に“来賓”として出席し、非同盟外交への政策転換の可能性が強いことを示した。

パキスタンの対米関係は、すでにブット時代にパキスタンのフランスからの核燃料再処理工場輸入計画を巡って悪化し、アメリカは77年4月にパキスタンに対するプロジェクト援助を停止した。アメリカは、ジア政権もまた同計画を断念しないため強い圧力をかけている。9月にはジア將軍は両国関係は最悪だと評した。だが、それより前の8月にアメリカはパキスタンに対する戦闘機売却を決定し、10月には経済援助を再開するなど関係改善の兆しも見られないわけではない。これはイラン、トルコ、パキスタンというCENTO諸国の政情不安とソ連・アフガニスタン関係の緊密化をアメリカが憂慮し始めたためであろう。

パキスタンと中国の友好関係は6月のカラコラム道開通で脚光を浴びた。ソ連との関係では5月の駐パキスタン・ソ連大使のパキスタン外交非難が大きな問題となった。ソ連は7月にカラチ製鉄所建設に関する追加援助を決定したが、アフガニスタン政変以来、パキスタンの根強い対ソ不信感にはさらに強まっている。

なお、ブット死刑判決は国際的にも不評で、世界各国の助命要請が相次いで行なわれた。また、12月にはムフティー PNA 委員長が、パキスタンの回教体制確立構想に同情的な超大国はないとして不満を表明した。以上のようにパキスタンの前途は外交面でも厳しいようである。

重 要 日 誌

パキスタン 1978年

1 月

1日 ▶**ジア・ウル・ハック戒厳総司令官**、記者会見—**ジア戒厳総司令官**（以下、**ジア將軍**）は席上ハイデラーバード特別法廷の解体、回教に背反する法律を破棄する権限の司法府に対する付与、税率改正などを発表した（参考資料参照）。なお、大幅な税制改革は“暫定政権の仕事ではない”と、カラチの財界筋も驚いているという（「朝日」, 1.19）。

2日 ▶**警官隊が発砲**—ムルターン織物工場でボーナスを要求してスト中の労働者に警官隊が発砲、後日の政府発表で17人射殺。4日、ムルターンで抗議のゼネスト。なお、同工場のストは16日に解決。

▶**ジア將軍、イラン訪問**—ジア將軍は2日、クウェート元首の死去弔問のため同国を訪問したのち、同日イランを訪問、パーレヴィー国王と両国関係、カーター米大統領のイラン訪問などについて会談。3日帰国。

3日 ▶**ワリー・カーン、民族民主党（NDP）入党**—ワリー・カーン民族人民党（NAP、非合法）党首はNDPに入党。なお同日、NDPは分離選挙制度導入を支持するように綱領を修正した。

▶**カーター米大統領はインドからサウジアラビアへの途次、パキスタン（以下、パ）の領土保全、発展、独立の支持はアメリカの政策の原則である旨のメッセージをジア將軍に送った。**

5日 ▶**パ国民連合（PNA）、再分裂の動き**—パ神学者協会（JUP）は昨年末のPNA役員選挙を不満とし、本日、PNA綱領はPNA構成全政党の一致で採択することなど、JUPがPNAに留まる条件を決定。

▶**ワリー・カーン、カラチ弁護士協会で演説**—①現在最も重要なのはブット主義を払拭し、民主主義の基本たる立法、司法、公務員の制度を元に復することだ。②そのためにはPNAの存在が必須条件だ。③ブットは回教法に基づいて裁かれるべきだ。④軍はブットを引きずりおろすことによってパを救った。

▶**デモ**—パ人民党（PPP）は本日を“民主主義の日”と称し全国各地で反政府デモを挙行。ラーワルピンディーでは警察隊が催涙ガスを発射、200人を逮捕したが、他地域のデモは小規模だったもよう。

8日 ▶**憲法改正を答申**—政府の回教イデオロギー評議会（IIC）は1日のジア將軍の発言を受け、回教法導入のための憲法改正をジア將軍に答申した。

9日 ▶**ワリー・カーン、ラホール弁護士協会で演説**—

①将来は統一州（One Unit=4州の単一政体への統合）も可能かもしれない。②総選挙前にPNAが分裂しても構わない。③政教分離については建国の父ジンナと同じ立場だ。

▶**ブット前首相はラホール高裁における政敵カスリー暗殺容疑の審理をボイコット。**

▶**核燃料再処理工場**—フランス外務省は核燃料再処理工場の対パ輸出に関し、すでに昨年9月パ政府に対して、契約を変更して純粋なプルトニウムの抽出ができないタイプのものに切りかえるよう提案したことを明らかにするとともに、同提案を繰り返した（“Herald Tribune,” 1.10）。11日、パ政府はこの提案を拒否（Washington Post,” 1.12）。

10日 ▶**軟禁**—ムスラット・ブット夫人（党首代行）の自宅軟禁は14日まで、その息女バーナズィール女史の自宅軟禁は13日までに延期（軟禁日不明）。

11日 ▶**高裁終身所長**—ラホール高裁のムシュターク・フセイン所長代行は同高裁の終身所長に就任した。

▶**ジア將軍、2月に訪印の予定**—ジア將軍自らがイスラマバードでの記者会見で明らかにしたもの。また13日付“Herald Tribune”紙によると、ジア將軍は、パが核燃料再処理工場をあきらめなければ援助を停止するとアメリカが通告してきたと明らかにした。

▶**キャラハン英首相来訪（～13日）**—12日、ジア將軍と会談。双方はイギリス在住のパ人移民250万人の諸問題などを討議。13日、ジア將軍は記者会見でパは英連邦復帰の用意があると談。なお、英首相の来訪は1959年以来19年ぶり。

12日 ▶**小麦価格急騰**—「ドーン」紙調査によると昨年7月初旬に比して現在の小麦価格は所により19.3%から38.7%も上昇しているという。

14日 ▶**顧問評議会設置**—ジア將軍は全員が閣僚級であり事実上の内閣である顧問評議会を設置。顧問は16人（1月22日に2人、2月12日に1人追加）で、うち4人は現役軍人、1人は退役軍人、他はほとんどが官僚。ジア將軍自らは国防、情報など11のポストを担当。（なお、メンバーのリストは本年報1978年版に収録済み）

▶**陸軍人事**—ジア將軍はサワール・カーン中將に代えファズル・ハック中將を第11軍団司令官ならびに北西辺境州戒厳司令官に任命（1月12日付）。

▶**回教会議諸国と協定**—サウジアラビア駐在のパ大使はジェッダで回教会議諸国との間で、経済、技術、商

業協力に関する一般協定に調印。

15日 ▶カラチ造船所は、中国より受注していた貨物船“和田”号(1万3500トン)を引き渡した。

16日 ▶特別法廷——政府は昨年11月25日の公職者〈非行処罰〉命令に基づきそれぞれ1人の高裁判事から成る12の特別法廷を設置した。18日、これらの法廷による責任追及の対象を首相以外の国会議員および州議会議員だけでなく、首相・州首相の特別補佐官・顧問にも拡大するための大統領令が布告された。

▶ナスルッラー回教神学者協会(JUI)党首、総選挙日程の即時発表を要求。

17日 ▶マザーリー NDP 党首はパ回教徒連盟(PML)などPNA内一部政党主張の統一州復活に反対。

18日 ▶ヌスラット女史、ムルターン訪問——1月2日の事件に関し政府を非難、労働者殺害の責任者に対する厳しい処罰を要求。

▶アスガル自立運動党(TI)党首はスィンド、バルーチスタン両州訪問を終えカラチで記者会見、両州農村部の法と秩序は悪化しているが、これはブット時代の名残りだと談。

19日 ▶政府、バルーチスタン州の反政府活動者に対する恩赦の対象を拡大。

20日 ▶乗取り——パ国際航空(PIA)国内便がサッカールからカラチに向う途中、初めてパ人によって乗取られた。14時間後、犯人を逮捕。犯人は癌患者で余生を楽しむためにインド行きを要求していた。

21日 ▶ハイデラーバード特別法廷の解体により先日釈放されたビゼーンジョー元バルーチスタン州知事は政教分離、(宗教の相違に基づかない)合同選挙制、議会制民主主義を主張した。

22日 ▶顧問評議会は政治家に対して国家経済などの問題を定期的に説明することを決定。2月4日の第1回会合ではPPP、JUPが欠席、TIはオブザーバー参加。3月4日の第2回会合ではNDPのバルーチスタン州政治家、PPP、TIが欠席。

23日 ▶円卓会議を提唱——フリー・カーンは政府および政治指導者たちに対し、国家の諸問題の解決のために全政治指導者の円卓会議を開くことを提案した。

24日 ▶労働者、ジャーナリスト、学生が各地で“暗黒の日”を挙行し、ムルターン事件に抗議。

25日 ▶カバのイマーム、来訪(〜30日)——サウジアラビアのメッカにあるカバ神殿のイマームが来訪。30日、ジャ將軍と会談、同將軍の回教重視策を礼賛。

26日 ▶特別法廷——ジャ將軍は昨年11月25日のエラーヒー大統領による国会・州議会議員〈資格剝奪〉命令に基づき、適切な数の特別法廷を設置するための詳細な戒

厳命令第31号を布告。2月3日、これに基づき11の特別法廷設置。各法廷は高裁判事または判事補および陸軍准将の2人で構成。70年12月以降の国会・州議会議員でこれらの法廷により非行があったと認められた者は最高7年間議員職につくことを禁じられる。同3日、ブット前首相、ヌスラット女史、クレーシー前パンジャブ州知事を含む89人のリストがこの裁判にかけられる第1グループであるとして発表された。

▶陸軍人事——ジャ將軍はイクバル・カーン中將に代え、サワール・カーン前北西辺境州戒厳司令官(中將)を第4軍団司令官ならびにパンジャブ州戒厳司令官に任命(1月25日付)。

▶当局発表によればブット前首相の公金の不正使用額は8000万ルピーに達するという。

▶ヌスラット女史、1月31日までカラチで行動制限。ベーナズィール女史はラホールで5日間の自宅軟禁。

29日 ▶政府、8年生からアラビア語教育を義務化。

▶ムフティー PNA 委員長は、総選挙の早期実施のため政治家の責任追求のテンポを早めるよう要求。

30日 ▶ムフティー PNA 委員長、インドとの友好はカシミール問題の解決後のみ可能と主張。

31日 ▶戒厳副司令官に予防拘禁権——ジャ將軍は戒厳副司令官(各州の省レベル担当)にも予防拘禁を行なう権限を与える戒厳命令第33号を布告。

▶ラホール高裁は、今後はブット前首相の暗殺容疑の審理を非公開で行なうと決定。

▶アメリカ海軍太平洋司令部司令官M.F. ワイスナー大將が友好訪問のため来訪(〜2月5日)。

2月

1日 ▶グラーム・フセイン PPP 書記長釈放——釈放後の記者会見で脱党のうわさを否定。

2日 ▶ブット前首相にさらに5件の起訴——検察当局は総選挙での不正行為、資産の不正申告、公金の不正使用、秘密基金の不正使用、権力の乱用の容疑でブット前首相を特別法廷に起訴。4日、検察当局は個人的目的のための貴重品不正輸入の容疑で6件目の起訴を行なった。

3日 ▶PPP 中央委員会(カラチ)——4日、メーラージュ・カーリド宣伝書記代りが次の決議を発表。①パを大国間の通り道にしてしまう(イラン提唱の)アジア共同市場構想に反対。②真に独立した国家の建設のために1000年の闘いも辞さない。③インドの回教結社(JI)委員長がわが国を訪問中だが、これに反対。④政治活動と労組活動を解禁し、PPP活動者を釈放せよ。⑤2ヵ月以内に総選挙を実施せよ。

▶中国、南アジア非核武装地帯提案を支持——ネパール訪問中の鄧小平中国副首相はカトマンズで、パによる同提案を全面的に支持すると言明。

5日 ▶パーレヴィー・イラン国王、立寄り——インド訪問の帰途、ラーワルピンディーでジア將軍と会談、パの国家統一に対する関心を表明し、援助の増加と債務救済を約束した。

6日 ▶スインド州政府、州公務員1746人を解雇。

▶インド外相来訪——バシパイ・インド外相が友好促進を目的として来訪。同日、ジア將軍、シャーヒー外務担当顧問らと会談を行ない、74年シムラ協定の尊重、サラール・ダム問題の交渉再開(76年に中断していた)、貿易拡大、通信の改善、定期刊行物の輸入自由化、記者交換、領事事務拡大に合意。しかし、カシミール問題については何の進展もなかった。7日、観光。8日、帰国。なお、インド外相の来訪は66年以来12年ぶり。

7日 ▶土地改革を否定——ジア將軍はイスラマバードでの農民大会で演説、①小麦、米、綿花の新価格を3月に発表する、②土地改革は行なわない、③農業税制を再検討中、と発表した。

8日 ▶ヌスラット女史、他党の協力を要請——同女史はブット前首相失脚後初めて北西辺境州を訪問。ペシャーワル近郊でシェールパオ元PPP同州支部長の暗殺3周年に際して演説、民主主義回復のためのPPPの闘争に対する他党の協力を歓迎すると述べた。

9日 ▶ガッフル PNA 書記長(また II 書記長)は大統領制導入に反対を表明。

10日 ▶全パ新聞雇用者連合(APNEC)傘下の新聞関係労働者、ラホールの日刊「ザ・サン」紙のロックアウトに抗議してスト。

▶陸軍人事——サワール・パンジャブ州戒厳司令官はアクラム中佐に代え、アブドゥル・ラシード中佐をミアンワーリー県戒厳小地区司令官に任命。

▶誘拐——去る4日カラチで誘拐された8歳の少女が絞殺死体で発見された。このため、警察当局の不手際に怒った学生などが市内各地でゼネストを呼びかけ、警察の車の他、ゼネストに応じない店に投石や放火を行なうだけでなく、反政府スローガンを叫んだ。騒ぎはスインド州各地に拡大し、25日、犯人4人が逮捕されるまで続いた(“Dawn,” 2. 11~26 および目撃者の談話)。

▶釈放——PPP の S. ラシード前農業相およびカーリド・マリク元パンジャブ州政府大臣。

13日 ▶誘拐増加——警察当局発表によると、カラチにおける昨年の誘拐事件が実質75件であったのに対し、78年には2月上旬までですでに実質33件(すべて少女)が発生しているという(“Dawn,” 2. 13)。

15日 ▶カラチで教育機関閉鎖(1日間)——戒厳当局はまた、学生の銃火器携帯を厳しく禁じた。

▶ハッサン・トゥファニアン・イラン副国防相来訪(〜21日)——18日、ジア將軍に会見。

16日 ▶陸軍人事——ジア將軍はジャハーンゼーブ・アルバブ中將に代え、イクバル前パンジャブ州戒厳司令官(中將)を第5軍団司令官ならびにスインド州戒厳司令官に任命(2月15日付)。なお、ジャハーンゼーブ中將は2月21日 CENTO のパ代表として転出。

▶ジア將軍、記者会見(ラーワルピンディー)——インドとバングラデシュ訪問ののち来訪したアメリカ記者団との会見。①私の唯一の目的は非倫理的な政治家たちの肅清および健全な経済のための基礎工事を行なったあとで総選挙を実施することだ。後者のためには5年かかるが、現政府はそれほど長く居座るつもりはなく、その基礎工事の端初部分を行なうだけだ。②私はいかなる政治的職務にも立候補しない。③印・パ関係の急速な正常化のためにはまずインドが何らかのジェスチャーを示すべきだ。④中国は世界平和のために確たる役割を果たしている超大国だ。

▶“闘争の日”——全国各地で労働者、とくに報道関係労組が“闘争の日”と称してデモやストを挙行。ムルターンでは国家新聞トラスト(NPT)による人事介入に反対して日刊「イムローズ」紙を発行している“進歩的新聞社(PPL)”労組などが抗議行動。テレビ局労働者は賃上げなどを要求してラーワルピンディー、ラホール、ペシャーワル、クエッタの4局を占拠。翌17日、労組役員28人逮捕、4局奪還。21日、解決。

▶宗派衝突——カラチで回教2宗派(シーア派とスンニー派)が衝突。20日にはこの衝突で8人が死亡。放火、略奪が各地で行なわれ、軍が出動。

18日 ▶ワリー・カーン、記者会見——NDP のワリー・カーンは16日間のパンジャブ州遊説を終え、ラホールで記者会見。①現政権による責任追及は100%民主的だ。②責任追及なしの総選挙は無意味。③総選挙の早期実施のためにはブットの軍事裁判が必要。④ジア將軍が責任追及後に総選挙を実施することは疑いない。⑤ジア將軍は PNA に対し、総選挙の10月実施を示唆した。

19日 ▶軍事裁判所の権限強化——本日発令の戒厳令命令第37号は、いかなる法に抵触するいかなる犯罪であれ、これを裁く権限を軍事裁判所に与えた。

▶ヌスラット女史、ラホールで3日間の自宅軟禁。ペーナズィール女史は1ヵ月間のカラチ市外の禁足。

▶ラメー PML 組織委員長は全政党を解体して“無政党民主制”を導入することを記者会見で提案。

20日 ▶中国友好代表団来訪(〜28日)——王炳南対外友

好協会会長以下8人。28日、バングラデシュへ。

21日 ▶アスガル TI 党首、総選挙4月実施を要求。

▶デメル・スリランカ財政相、ジャヤワルデネ大統領特使として来訪(～27日)。

22日 ▶ニアズィー、記者会見——ニアズィーPPP 宣伝秘書(前書記長代行)がNDPに入党するとのうわさがあるが、同氏は記者会見でそれを否定。また、ヌスラット党首代行の政治活動が特別法廷(1月26日参照)によって禁じられた場合はペーナズィール女史を党首代行とするとの党内の動きについては党内に賛否両論があると明らかにした。

▶トゥフアイル党首、年内総選挙を要求。

▶マクドゥーム PPP スィンド州副委員長逮捕——翌23日、ハーラで抗議のゼネスト。41人逮捕。

23日 ▶ジャ将軍、総選挙について——同将軍はバルーチスターンのスイビーで名士との会合の席上、政界浄化作業ののち総選挙が積極的結果を産み出すと確信すれば、適当な時期に総選挙を実施すると語った。

▶ガッフル PNA 書記長はフェイスアラバード県弁護士協会で演説、総選挙を経て政権につけば PNA は大統領に広範な権限を与えると言明。

24日 ブローヒー法律・議会担当顧問はラホールでのシンポジウムで、回教法と近代国家としての要請の双方に精通した学者の欠如、回教社会のモデルたり得る国が一つもないことなどのため回教法の導入は困難だが、政府はそれを可及的速やかに導入する決意だと言明。

▶ジャ将軍はバルーチスターン州の政治家である G. B. ビゼンジョー、A. メンガル、K. B. マッリーと会談。内容不明。

▶西ドイツ、パ人を追放——西ドイツ政府はブット政権時代に政治亡命の口実で移民してきたパ人1万2000人の国外追放を決定。

25日 ▶24日からカラチで開かれていた“労働指導者大会”は、回教に基づいた生活を支持し、また、労使協調のためにパ労働連盟評議会(PCLF)の設立を決定。

▶カラチ市警察は不法所持武器の押収を強化。

▶PML, ラメー組織委員長を追放。

27日 ▶裁判中の者の政治活動を禁止——ジャ将軍は資格剥奪裁判の対象とされた者はその対象とされた日から無実が証明されるまでは政治活動を禁止される旨の戒厳令命令第38号を布告した。

28日 ▶政治活動全面禁止——政府は政治活動を3月31日まで全面的に禁止する戒厳令規則第33号を布告。違反者には7年以下の懲役および／または上限なしの罰金および／またはむち打ちの刑が課せられる。同日、学生自治会、弁護士協会などの選挙が戒厳令規則第32号によ

って解禁となった。

▶軍人事——ジャ将軍は S. M. アッパースィー陸軍参謀幕僚長(中将)を Colonel Commandant of the Ordnance Corps に任命。

▶ジャ将軍、ハミード・D. ハビーブを財政・経済問題特別顧問(閣僚級)に任命。

▶追放——ヌスラット・ブット PPP 党首代行はニアズィー宣伝秘書を PPP から5年間追放(*Viewpoint* 誌, 3.5)。

▶学卒失業——ILO の調査によると71/72年度の数字に基づくパの学士号保有者の失業率は6%に達し、これに低所得就業を含めるとその率は7～8%に及ぶ。

3月

1日 ▶一斉逮捕開始——ブット前首相に対するラホール高裁判決を控え、全国でPPPの残る第2,3級線指導者と同党支持者の予防拘禁が開始され、パ史上初めて婦女子も投獄された。逮捕者の数は不詳だが、とくにパンジャブ、スィンド両州で多く、PPPは全国で10万人が逮捕されたとしている(“Dawn,” 3.2～19 および *Far Eastern Economic Review*, 3.31)。

▶製鉄所——*Pakistan Affairs* 誌3月1日号によると、ソ連援助によるカラチ製鉄所の建設工率の4分の1が現在までに終了し、資金面では昨年11月までに総額170億ルピー中42億ルピーが費消された。

2日 ブット裁判——昨年10月以来ラホール高裁で行なわれてきたブット前首相の政敵暗殺容疑に関する審理が完了したが、判決は10日以内に発表ということにされた。なお、この裁判では原告側証人が42人であったのに対し、被告側証人は4人に過ぎなかった。

▶陸軍Aviation Wing が Aviation Corps に昇格。

▶乗取り未遂——PIAのジャンボ機がイスラマバードからカラチへ向う途中、パ側カシミール人にデリー行きを要求されたが、犯人は取りおさえられた。なお、犯人は手榴弾の暴発で重傷を負ったが機は無事イスラマバードへ戻った。

5日 ▶ダーウッド・アフガニスタン大統領来訪(～8日)——同日、随員ぬきでジャ将軍と会談。6日の第2回会談後、ジャ将軍はPNA指導陣、アスガル TI 党首、PPPを追放されたニアズィーなどの政治家19人をダーウッド大統領に紹介。8日、ダーウッド大統領は記者会見で、会談では通過貿易問題などを話し合い、貿易拡大などのための共同委員会設置に双方が合意したが、アフガニスタンはRCD加盟を拒否したことを明らかにした。

9日 ▶カラチ市第1戒厳地区、3小地区に分割さる。

▶北朝鮮友好代表団来訪(～13日)——朴成哲副主席以下17人。10日、ジャ將軍と会談。同將軍は南北朝鮮の平和的統一運動を支持。

11日 ▶ブット前首相に対する新たな訴訟6件のうち最初の3件(2月2日参照)の聴問がコート・ラクパト刑務所内で開始された。

12日 ▶編集長逮捕——PPPの機関紙である日刊「ムサーワート」紙のラホール版編集長、副編集長、発行人が逮捕。

▶ヌスラット女史、ラホールで15日間の自宅軟禁。

13日 ▶ジャ將軍、北西辺境州訪問(～17日)——14日、ベシャーワル陸軍駐屯地で、政治状況が改善されなければ厳しい措置に代えると演説。15日、コハートの名士たちに、①各州の1～2の都市で実験的に喜捨徴集制を導入する、②私は総選挙に立候補しない、と演説。16日、ベシャーワルの記者会見で、①国有化を防ぐ憲法上の保証を検討中、②ベシャーワルを自由貿易地帯とすることを検討する、と談。

▶イスハーク労働党党首(退役陸軍少将)、逮捕。

▶アメリカの援助——イスラマバードのUSAID理事長補佐は記者会見で、アメリカの78/79年度対パ援助は農業生産と農村保健の向上に集中すると談。

15日 ▶全パ織物工場協会(APTMA)年次総会開く——S.E.エラーヒー新会長を選出。総会の席上M.T.フセイン前会長は、政府は織物業界危機の打解のために有意義なことを何一つやってこなかったと非難し、財政、金融などの面で打解策をとるよう最近政府に対して11項目要求を提出したことを明らかにした。なお、30日のAPTMA年次報告書によれば全国171の織物工場のうち27工場(織機2900台、紡錘44万2000本)が閉鎖中で、70工場が部分的閉鎖(織機8000台、紡錘78万本が操業停止)に追い込まれているという。

▶グラム・フェールク元連邦政府大臣がルビーの変動相場制移行を主張。

16日 ▶政府の“選挙細胞”(座長はF.A.チシュティール陸軍中將)が諸政党との協議を開始。この日はNDP, TI, NAPバクトゥーン派(P-NAP)と各1時間半の個別協議を行なった。

▶国有解除——ジャ將軍はベシャーワルで実業界代表と会見し、席上、ノウシェラ市のNowshera Engineering Works社を旧所有者に返還すると言明。

▶5カ年計画専門家グループ設置——議長はM.L.クレシーバ開発経済研究所長。

17日 ▶陸軍人事——マハスード陸軍准将に代え、ナーズ陸軍准将が西カラチ小地区戒厳司令官に任命された。

18日 ▶前首相に死刑判決——去る74年11月、A.R.カ

スーリー下院議員の車が銃撃されその父親が死亡した事件に関し、ラホール高裁はカスーリー原告の主張を全面的に認め、ブット前首相と旧連邦保安隊関係者4人に絞首刑を宣告。判決は暗殺そのものに言及するだけでなく、前首相の“回教徒にあらざるべき言動、権力の乱用”等々を激しく非難している。なお上告は7日以内に行なわれなければならない。

▶ブット釈放要求——3月1日からのPPP支持者の大量逮捕、公開むち打ち刑、嚴重警戒にもかかわらず、ブット前首相に対する死刑判決の撤回と釈放を要求する学生、労働者、農民などが各地で散発的だが激しい抗議行動を展開。20日、鉄道労働者がイスラマバード・ラホール間の鉄道を2ヵ所で破壊、同日、ティッカ・カーン前国防担当國務相(前陸軍大將)、逮捕。21日、メーラージュ・カーリド前下院議長、逮捕。22日、スインド州メヘルで2000人のデモ隊が地裁に放火、警察を襲って逮捕者たちを救出。29日、シェイク・ラシード前農業相、再逮捕。イギリス、デンマーク、シンガポールなどでも在住パ人がブット釈放を要求してデモを続けた。しかし、月末までには騒ぎは下火になったもよう。

▶“選挙細胞”、PNAおよびJUPと個別協議。

▶インドに反論——去る15日、バシパイ・インド外相は北朝鮮副主席の訪印時に、カシミールに関する国連決議は時代遅れとなったと語ったが、シャーヒー・バ外務担当顧問はこれを強く否定した。

19日 ▶大統領命令——前政権下での公務員の特別任命を取り消すためのもの。

▶減刑要請——ブット前首相の死刑判決とともに諸外国の減刑要請が相次いだ。3月中に、エジプト、リビア、アラブ首長国連邦、トルコ、イラン等々の中東諸国の政府または国家元首、バングラデシュ政府、インドネシア大統領、PLO、国連事務総長、アムネスティ・インターナショナル等々が減刑要請を行なった。英米両国はしばらく沈黙を保っていたが、31日、米國務省は米政府も減刑を要請したと言明するとともにサウジアラビアも減刑要請を行なったと明らかにした(“Washington Post,” 4.1)。なお、デサイ・イド首相はパの内政には干渉しないとしながらも、ガンディー前首相が死刑判決を受けたとしても彼女に恩赦を与えると語った。一方、パ政府は在外公館などを通じて死刑判決の弁明を強化した。

▶恩赦によりバルーチスタン州で910人釈放。

21日 ▶戒厳地区変更——連邦直轄部族地域は今後北西辺境州戒厳司令官の担当となった。

▶カラチ・ジャーナリスト労組は、「ムサーワート」紙編集長などの釈放、「ハヤート」紙再発行許可、最近の「ヒラール・エ・パキスタン」紙のラーワルピンディ

一局閉鎖と同局長解雇の撤回などの要求を決議。

22日 ▶国民政府（挙国一致内閣）構想再燃——昨年9～10月に表面化し、しだいに立消えとなっていた同構想が再度問題になり始めた。22日、PNA 代表団は“選挙細胞”との協議および PNA 独自の会合を行なった。

▶エラーヒー大統領、73年2月15日～77年7月4日に逃亡したバルーチスターンの政治犯に恩赦。

▶「ムサーワート」紙ラホール版発禁、印刷工場閉鎖——同紙フェイスラーバード版も発禁。APNEC、これを非難し撤回を要求。同22日、「ハヤート」紙発禁処分撤回さる。

▶インド亜大陸初の公開絞首刑——幼女暴行・殺害の3犯人、ラホールで公開絞首刑（2月10日参照）。

24日 ▶ジャ将軍、記者会見——ジャ将軍は長時間3月24日放送のBBC 記者との会見で、①外国からのブットの減刑要請はそれらの穏やかな調子からして内政干渉とは考えない、②総選挙日を心に決めているが今は発表しない、③ブット前首相に関する上告審は完了までに6～8週間かかろうと談。同24日、ベシャーワルでの記者会見では、国民政府はすべての政党が参加してこそ初めて意味があると語った。

▶ムバッシル・ハッサン前財政相、逮捕——ラホールのコート・ラクパト刑務所に投獄（3ヵ月）。

25日 ▶ブット前首相、最高裁に上告。

26日 ▶ワリー・カーン訪英——“目の治療”のためというが、夫人を同行し、7月まで帰国の予定はない。

▶ジャ将軍、教育について——ジャ将軍はラホールのエイチソン・カレッジで、パキスタンのイデオロギーに基づいて教育革命を行なう決意だと演説。

▶ムスラット女史の軟禁、1ヵ月延長。

▶インドでブット減刑要求デモ——1500人のインド人デモ隊がジャ将軍の肖像を焼き、ブット前首相に対する減刑を要求してパ領に越境しようとして警官隊に阻止された（“The Japan Times,” 3.28）。

27日 ▶ジャ将軍、記者会見——①パには大統領制が最適。国民は1人の大統領候補の信任投票を行なう。②民主主義は草の根レベルから。選挙は村落評議会レベルで行なわれるべきだ。③国民政府樹立には諸政党の参加が必要。④民政移管までは戒厳令を継続。⑤政治家は権力闘争に明け暮れてきた。⑥私は選挙には出ず、自分の政党も作らない。⑦現在67もある政党を減らすべきだ。下院議席の20%をとれなければ政党ではない。⑧新聞の労組も多過ぎる。単一組織にすべきだ。⑨ジャーナリストが報道倫理を守りかつ自らの責任追及を行なえるように新聞評議会を設けるべきだ。⑩パンジャブ州の反政府分子はあと1～2回の公開絞首刑で分別を得よう。スイ

ンド州の状況はパンジャブ州よりも注目すべきだ。

▶最高裁はブット死刑判決の上告審は4月1日に開始すると発表。4月1日、これを5月6日に延期。4月15日、これをさらに5月20日に延期。

▶「アーザード」紙（TI 機関紙）前編集長および「パヤーム・エ・カーイド」紙関係者6人、逮捕。

▶経済調整委員会、1947年資本発行〈統制継続〉法の改正を承認。

28日 ▶拝火教徒のブローチャ氏がブローヒー宗教担当顧問に対する名誉顧問に任命された。

29日 ▶政治活動全面禁止を無期延長——戒厳令規則第35号。PPP, NDP, TI はこれに反対を表明。

30日 ▶NDP、国民政府不参加をPNAに通告。

▶中銀、輸出金融利率を引き下げ——8%→6%。

4月

1日 ▶北ワズィーリスターン自治区ラズマックに部族自治区初の士官候補カレッジ創設。

▶政府は77/78年度の輸出目標を13.8億ドルから13.38億ドルに引き下げた（“Business Recorder,” 4.2）。

2日 ▶政府、茶の輸入関税を15～25%引き上げ。

▶ラホールのアメリカ領事館に手榴弾投入さる——とくに大きな被害はなかった。

▶ガッファール・カーン（ワリー・カーンの実父）、アフガニスタンのジャラーラバードへ。

▶サウジアラビアの日刊「アル・ナダワ」紙はブット前首相死刑判決を支持（“Dawn,” 4.13）。

3日 ▶ニアズィー PPP 前宣伝秘書、“選挙細胞”と協議、国民政府構想を支持。

4日 ▶ソ連、減刑要請——4日付「ムサーワート」紙によればブレジネフ・ソ連共産党書記長はブット前首相の生命に関して憂慮を伝える書簡をパ政府に送った（「日経」4.7）。

5日 ▶人口——政府発表によると78年3月31日現在のカラチ市の人口は推定497万5000人で、85年には700万人に達するという。また、15日の発表によればパの農村人口は78年現在5448万であるが83年には6053万に、一方、都市人口は2114万から2670万に増加すると推計されている（増加率4.6%）。

▶中国、減刑要請——陸維釗駐パ・中国大使は、過去2週間にエラヒー大統領を1度、ジャ将軍を2度訪れ、中・パ関係緊密化やパのプレスティージの向上に対するブット前首相の大きな貢献を考慮して減刑を行なうよう要請した（“Dawn,” 4.6）。

6日 ▶爆破計画——ラホールで、プラスチック爆弾90個、手榴弾2個などを積んだ乗用車が摘発され、3人逮

捕。また、この件でブット政権時代の3閣僚、3下院議員、PPP 党員若干名が逮捕された。彼らはラホール高裁などの公共施設を爆破する計画を立てていたという(“Dawn,” 4.7 & “Herald Tribune,” 4.7)。

7日 イギリス下院でパのブット前首相の減刑要請の動議を提出するために200議員の署名が集められた。

8日 ▶軍政の暫定性を否定——サワール・パンジャーブ州戒厳司令官は、現戒厳令政権は総選挙の実施にコミットしているがこの政権の性格は暫定的なものではないと言明 (Viewpoint, 4.16)。

▶チシュティー“選挙細胞”議長(制度・組織庁等担当顧問、戒厳総司令官付参謀本部長、陸軍中將)は記者会見で、国民政府を組織するためには全政党的参加が理想的だが、全政党的参加がなくても組織し得ると談。

▶政府、テレビ・ラジオ2公社の労組を禁止。

9日 ▶ジャ將軍、記者会見——イランの9日付「ケイハン・インタナショナル」紙掲載のインタビュー。①政治家の責任追究にはあと4〜6ヵ月必要。資格剝奪法廷は過去2ヵ月で1件しか処理していない。責任追究のテンポを速めるため、最初の考え通りに責任追究を軍事裁判所に行なわせることを真剣に考慮中だ。②総選挙のための環境浄化にはあと6〜7ヵ月かかる。前政権は右派と左派という政治の両極化を行なった。私は右派であり、締めつけを強化しつつある。左翼は目ざめて中道化すべきだ。③選挙人名簿の改正にはあと8ヵ月かかる。総選挙は来年3月になるかもしれない。④現政権がとっている長期的な経済政策は民政移管後の政府が真空状態に陥るのを避けるためだ。⑤交通・通信、また鉄鋼などの重工業は国営が良いが、中小工業は国有解除するつもりだ。⑥パーレヴィー・イラン国王のいう共同市場構想はEECタイプでもRCD(イラン、パ、トルコで形成)の拡大でもない。それはまず2国間の経済関係を緊密化した上で多国間の関係を確立し、インド亜大陸だけでなくオーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールまで含めようというものだ。わが国はこの構想について協議する用意があるが、イラン、アフガニスタンとインドとの陸上貿易についてはわが国の中継施設を發展させてからなら考慮し得る。

10日 ▶シャーヒー外務担当顧問、訪印——11日からバシパイ・インド外相とサラール・ダム問題を中心に会談。同ダムはインダス川上流のチェナブ川に建設されるものだが、パは60年のインダス川水利条約に基づいて同計画がパの灌漑水利事業に悪影響を及ぼさぬようインドと過去8年にわたって交渉してきた。14日、双方はダム設計の基本的事項に合意、調印。パはこれを歓迎、ジャ將軍はパイパイ・インド外相に祝意を表明。

11日 ▶ジャ將軍、記者会見——4日間のスインド州遊説後、ハイデラーバードで。①政党、とくにPPPの資金凍結を検討中。②責任追究の対象となる政治家のリストはまだ続く。③現在の78政党的の数を減らすのは総選挙後が適当。④軍のスインド連隊を増強したい。

13日 ▶公定歩合引下げの要求——カラチの商業関係者たちはカーズィー財政・経済問題担当顧問との会合で、公定歩合引下げ、輸入機械・部品の関税引下げ、工場生産と輸出の増大のための諸措置をとることを要求。

▶デサイ・インド首相、バ記者団と会見(ニューデリー)——①パとの間でカシミール問題を討議する用意がある。②ブット氏とガンディー女史の間でカシミールに関する密約があったとは思わない。

15日 ▶ジャ將軍、政治家と協議——ジャ將軍は国民政府について政治家との会談を開始。会談はPNA、回教徒連盟カウム派(QML)、PPP ニアズィー派、TI(ただしアスガル党首は欠席)と個別に行なわれ、政府側からはジャ將軍の他にチシュティー中將(“選挙細胞”議長、制度・組織庁等担当顧問)とスームロー政治問題担当顧問が出席。

▶ジャ將軍、BBC特派員と会見(ラーワルピンディー)——①国民政府構想は試案の段階。政治家たちは軍と権力を共有したければ責任も共有すべきだ。②私には使命がある。もし私が神に選ばれた者だとすれば私は使命を果たす。③ブットは単なる犯罪者であり政治犯ではない。したがって彼を亡命させることはあり得ない。

▶バルーチスターン州クズダールの学生たちが同州学生組織役員たちの逮捕に抗議して警官隊とライフル銃で打ち合い、労働者1人が死亡、15人負傷。

16日 ▶ジャ將軍、サウジアラビア訪問——政権担当後、同国を2度訪問しているが、公式訪問は初めて。リアド空港では慣例を破ってハーリド国王自らがジャ將軍一行を出迎えた。17日、ジャ將軍とハーリド国王が2人だけで45分間会談を行なったのち、両国代表団をまじえてさらに1時間半の会談が行なわれた。同日夕刻、ファハド皇太子はナスリア宮殿に滞在中のジャ將軍を訪れ、両国の経済関係拡大について2時間半におよぶ会談を行なった。会談後の記者会見でファハド皇太子は、“ジャ將軍が統治している限りパは安全だと確信している”と述べた。18日ジャ將軍は、パ政府の政策に対するサウジアラビアの支持に感謝する声明を発表し、巡礼のためメッカとメディナへ向った。同日午前、サウジアラビアの神学者代表団がジャ將軍を訪れ、ジャ將軍の回教重視策を礼賛。同日、シャーヒー外務担当顧問はCENTO 閣僚会議出席のためロンドンへ向った。

▶イスラマバードの外交筋によるとサウジアラビア

はブット助命の要請をしたことは否定したが、ブット処刑があり得ることを懸念しているという（“Financial Times,” 4. 17）。

18日 ▶ベナズィール女史の自宅軟禁、1ヵ月延長。

19日 ▶大統領代行——エラーヒー大統領は、外遊、死亡、辞任により大統領が不在となった場合は最高裁長官が代行を勤める旨の大統領命令を布告。

▶分離選挙制——最近デリーのパ大使館が出したプレス・リリースによるとジャ将軍は分離選挙制の導入を提案しているという（“Times of India,” 4. 20）。

▶ジャ将軍、記者会見——サウジアラビアからの帰国後の記者会見。①われわれは両国の協力促進、パの国内問題、教育、宗数などについて話し合い、私の期待以上の成功を収めた。②サラジアラビアは不法入国した3～4万のバ人を正規の入国者と認めるための手続きをとることになった。③ブット問題は些細な問題だ。その討議のために行ったのではない。④金をもらいに行ったのではない。⑤ファハド皇太子発言（4月16日参照）は極めて正確かつ極めてよく考えたものだ。⑥今回の訪問は去る1月のハーリド国王による招待に基づいていた。⑦ハーリド国王は回教世界の精神・物質両面での指導者だ。（“Dawn,” 4. 20 & F. E. E. R., 5. 5）

▶CENTO 閣僚会議（ロンドン）——シャーヒー外務担当顧問は報告演説で印・パ関係の改善に楽観的態度を表明し、他の国々の代表とは異なり、CENTO地域の安全維持にCENTOが有効であるということと言わなかった。

▶秘密合意を否定——バイバイ・インド外相は18日、下院で72年シムラ会談においてガンディー前首相とパのブット前首相の間で若干の秘密合意があったと述べたが、パのアズィーズ前外相はこれを強く否定した。

20日 ▶印・パ密約——20日付インド各紙は、72年のシムラ会談においてパのブット首相とガンディー・インド首相との間でカシミール停戦ラインを多少手直して凍結するとの密約があったと報じた。

21日 ▶ムフティー PNA 委員長、PNA はニアズィー氏の参加する国民政府には参加しないと声明。

23日 ▶シャリーフ海軍参謀長、親善訪中（～30日）。

24日 ▶ヌスラット女史の軟禁、1ヵ月延長。

25日 ▶ルピー切上げ要求——パ商工会議所連盟（FPCC & I）は、政府に対する予算前覚書で、73年のルピー大幅切下げの悪影響（輸入資本金・原材料の価格急騰など）と輸入資本財関税引上げの悪影響の払拭を主要な理由として、“輸入コストを合理化できる範囲”でのルピー切上げを要求。また次善の策として、食糧、資本金、医薬品など必需品の輸入に対してはルピーを切上げ、そ

の他の輸入および海外出稼ぎ者の本国送金については変動相場制移行を提案している。

26日 ▶ロックフェラー元米副大統領以下10人來訪——私的訪問という。同日、ジャ将軍による招宴。28日、アフガニスタンへ。

27日 ▶アスガル TI 委員長は、総選挙を経て成立した政府のみが国の諸問題を解決し得ると考えており、国民政府には参加しないと声明。

28日 ▶ムフティー PNA 委員長は記者会見において、PNA は国益の観点から現政権強化のために国民政府に参加すると声明。一方、ガッフル PNA 書記長は国民政府構想に落胆を表明。マザーリー NDP 委員長は、NDP は PNA 内にとどまるが国民政府には参加しないと声明。ニアズィー氏は同政府参加の申し出を撤回した。

30日 ▶ハンスト——パキスタン・ジャーナリスト労組連盟（PFUJ）と APNEC は「ムサーワート」紙発禁処分撤回、報道の自由などを要求してラホールでハンスト（毎日4人）に突入。22人逮捕。

5月

2日 ▶編集長解雇——NPT は「パ・タイムズ」紙と「イムローズ」紙の両編集長を解雇。同日、カラチの週刊誌「アルファー」と「メイヤー」が発禁。一方、ラホールでの報道関係者のハンストは激化しており、8日にはハイデラーバードで労・農・学生連合委員会が同情ハンスト突入。11日、テレビ・ラジオ関係労働者もラホールでのハンストに合流。同日、NPTの圧力により「ムサーワート」紙カラチ版が発行停止。13日、14人にジャーナリストとしては初のむち打ちの刑。16日、NPT はバルナ PFUJ 委員長兼 APNEC 議長を解雇。22日までに新聞記者 160 人逮捕。

3日 ▶ジャ将軍、PNA と会談——ジャ将軍は3～4日、PNA 指導者たちと国民政府構想、4月27日のアフガニスタン政変などについて協議。4日、PNA 指導者たちは記者会見で“共産主義は今やわが国の国境に到達した”と警戒の色をあらわにした。

▶輸出加工地域——政府はカラチとラホールに輸出加工地域を設置することを決定。これらの地域の工場に対しては海外からの投資を誘致するために免税、法的保護などの特別措置がとられる。

5日 ▶政府、アフガニスタン新政権を承認。

▶タラキー・アフガニスタン大統領、記者会見——席上、パとのパシュトゥニスタンの問題については、パとの間で平和裡に解決したいと語った。

▶各地でソ連との外交関係30周年記念行事開催。

6日 ▶リアーズ・シャヒード・パ革命戦線(PIM)書記長代行、ファイサラバードで逮捕。

▶印・パ貿易会談(～9日)——イスラマバードにて。双方は貿易拡大には合意したが具体的な結論には達することができず、交渉は後日再開となった。

7日 ▶顧問評議会、アラビア語はやはり選択課目とすると決定(1月29日参照)。

▶シャーヒー外務担当顧問、イラン訪問(～10日)——滞在中イランのパールヴィー国王、アムゼガル首相、カトバリ外相らとの会談で両国関係や中東情勢について協議したが、とくにアフガニスタン政変を重視し、同国の新政権との友好の確立について意見が一致。10日、帰国後の記者会見でCENTOに対する失望を表明。

▶ガッファール・カーン、タラキー・アフガニスタン大統領に会見(カーブル)——非合法NAPのアジュマル・カッターク元書記長も同行。

8日 ▶QMLとPMLは今後統一政党として活動すると発表。

9日 ▶在英パ人会長選挙——選挙には59の下部団体が参加し、軍政反対で知られるS. カードリー氏(弁護士)を新会長に選出(“Times of India,” 5.10)。

▶ソ連大使、パを非難——9日付のパの週刊『アフロ・エイシャ』誌とのインタビューで駐パ・ソ連大使は極めて厳しい口調でパの外交全般、とくにパがCENTOの1員であることを非難し、パはインドやアフガニスタンのように中立政策をとるべきだと述べた。ソ連政府は10日、西欧のマスコミがこの件を報道して36時間も経てからこれを否定した。(“Times of India,” 5.13; F. E. E. R., 5.26; “Dawn,” 5.11)。

10日 ▶暗殺——クエッタの週刊「ネダー・エ・バルーチスターン」紙の編集長がクエッタで暗殺された。

▶カレッジ占拠——カラチのダウ医学カレッジ学生たちが自治会選挙などに対する政府の介入を非難してカレッジを占拠。11日、スィンド州政府は同カレッジを閉鎖、18日予定の学生自治会選挙を無期延期。

▶イギリスに抗議——パ政府はパに関するイギリスの報道は著しく偏見に満ちているとして英政府に抗議。

11日 ▶ムフティー PNA 委員長、QMLの国民政府参加に反対を表明。

12日 ▶エチオピア、パを非難——メンギスツ・エチオピア革命軍事評議会議長は数万人のエジプト、パ、イラク軍が同心諸勢力と共にエチオピア侵攻のためソマリアに駐留していると非難。17日、パ政府はこれを否定。

13日 ▶軍人に公職留保——ジャ將軍はカーリアーン銜成地で軍人に演説、県レベルの地方公務員職の20～25%を退役軍人のために留保すると言明(“Viewpoint,” 5.21)。

ただし“Dawn”紙では確認できない)。

▶13日付「タイムズ・オブ・インディア」紙によると、アフガニスタン政変直後パとイランはCENTOに“歯”を持たせるよう主張したという。

14日 ▶戦闘機組立工場——北西辺境州アトック県カムラ村のPIA工場群内の戦闘機修理・組立工場の開所式が行なわれた。これにより、パはフランスのミラージュ機のオーバーホール能力を有するに至った。

▶1981年に国勢調査実施——本日の顧問評議会決定。

15日 ▶教師スト——国家開発ボランティア計画教師(NDVP, 73年に始められた一種のインテリ失業者救済策としてカレッジのパート・タイム教師700人あまりを雇用)250人が未支払い給与の支払いと正規教師の身分を要求してカラチで無期限スト突入。19日、彼らのうち女性教師たち若干名がハンスト突入。24日、政府は給与支払いを約束。26日、スト解除。

▶ベナズィール女史自宅軟禁、1ヵ月延長。

▶農事管理省廃止——必要業務は工業省に移管された(4月24日付)。

16日 ▶メーラージュ・ムハammad・カーン国民解放戦線(QMA)代表、逮捕。

17日 ▶ブット前首相、ハンスト突入(～22日)——ラーワルピンディー刑務所で。待遇改善を要求。

18日 ▶ニアズィー氏、PPP党首代行を自称——PPPニアズィー派は18、19両日の会議で以下のPPP役員を選出。マウラーナー・コウサル・ニアズィー党首代行、カマル・アズファル書記長、ナスルッラー・カーン・カッターク副党首など。しかし、軟禁中のヌスラット・ブット夫人を党首代行とするPPP勢力はこれを認めていない。なお、PPP前中央執行委員21人中10人はニアズィー派。

▶ジャ將軍、アフガニスタンについて——將軍はペシャーワルで部族地域長老たちと会見、アフガニスタンの政変は同国の国内問題だと初めて公式に見解を表明。

19日 ▶CENTOに不満——シャーヒー外務担当顧問は21日付「ザ・タイムズ」紙とのインタビューでCENTOに対する不満を表明、パ国民はますます非同盟ということを見直していると語った。

▶イラン、ブット助命を強要か——19日のBBC放送によると、アムゼガル・イラン首相は18日の記者会見で、もしパのブット前首相の死刑が強行されれば対パ経済援助を停止するとパ政府に通告したことを明らかにした(“Dawn,” 5.20)。21日、駐パ・イラン大使はこれを否定。22日、ハンガリー訪問中のパールヴィー・イラン国王はブット助命についてイランは要請はしても圧力をかけることはできないと語った。

20日 ▶最高裁でブット前首相上告審開始——ブット前首相は独房生活のために健康を害しているという。

▶バ民主党 (PDP), 国民政府不参加を表明。

21日 ▶ブット前首相の長男ムルタザはロンドンで前首相の釈放を要求して4000人のデモ隊を先導。26日, ムルタザはカル元パンジャブ州知事と共にモスクワへ向った ("Dawn," 5.22, 5.27)。

▶アメリカ, プルトニウムの対バ輸出ライセンスを撤回——国務省説明では, バが核燃料再処理能力を入手しようとしているためという ("Herald Tribune," 5.22)。

22日 ▶新聞記者ハnst, 妥協の動き——ハnst不参加のラホルのパ・ジャーナリスト連盟 (PUJ) とカラチの新聞雇用者連合 (NEC) が APNEC および PFUJ の頭越しにムジブル・ラハマン情報省審議官 (退役陸軍少将) と収拾策を協議。24日, PFUJ と APNEC はこの調停を拒否。同日までの投獄者 136 人。

▶ヌスラット女史, 3ヵ月の自宅軟禁。

23日 ▶国営企業の株式公開——経済調整委員会 (ECC) は昨年10月設置の国営企業再検討委員会 (SERC) の以下の答申を承認。①株式上場18企業は民間株主の代表を含む理事会を設置する。②利益をあげている非上場企業はその株式の20~25%を雇用者を含む一般人に公開する。③財務諸表を定期的に公開する, 等々。

▶フサク・チェコスロバキア大統領, ブット前首相の減刑を要請。

24日 ▶PNA会議——PNA 中央評議会は, 総選挙日程を明示することなど PNA の国民政府参加の条件をジャ将軍に文書で送付することを決定。

25日 ▶JUP, 国民政府参加を拒否。

26日 ▶スームロー政務担当顧問は BBC とのインタビューで, 政府は総選挙前に地方自治体選挙を実施することを考えていると明らかにした。

27日 ▶ワリー・カーン, 記者会見——ロンドンで「ドーン」紙特派員と。①昨年7月の政変は人民の勝利だ。②しかし戒厳令は問題の解決にはならない。民主主義のみが唯一の希望だ。③国民政府は選挙を経ない指名された政府にすぎない。

28日 ▶戒厳令当局, ティッカ前陸軍大將を軍事裁判に付すラホル高裁に通告 (3月18日参照)。

29日 ▶新聞ハnst, 妥協——PUJ および NEC と NPT の間で, 「ムサーワート」紙は責任あるジャーナリズムの規範を守れば発禁を撤回するとの妥協が成立。30日, APNEC および PFUJ は闘争を中止。

▶ジャ将軍はギー油公社総裁および食用油公社総裁を停職処分——食用油の極端な不足の責任によるという。

▶バジパイ・インド外相, デューランド線を尊重——

イランから帰国後の記者会見で, デューランド線 (パ・アフガニスタン国境) も含め現存の国境は尊重されるべきだというのがわが国の原則であると述べた。

30日 ▶銀行預金に喜捨税——7月1日から銀行預金の (年間?) 平均残高に2.5%の喜捨税がかかるもよう。ただし外国人, 官・民の株式会社, 政府などの預金は適用外。また, 農業生産者は生産物に対し10%の喜捨税 (ウシュル) がかかることになる ("Dawn," 6.1)。

31日 ▶“資格剝奪法廷” (1月26日参照) によって国会・州議会立候補資格を向う7年間剝奪された政治家は5月末日までに少なくとも35人になった。

6月

1日 ▶対バ債権国会議開く (パリ) ——バが78/79年度分として要請していた8.89億ドルの援助に対し同会議は2日, 8.425億ドル (対前年度実績15%増) を決定。しかし, 同会議はバの債務繰延べ要請については何の決定もしなかった。バは援助諸国に計2.5~3億ドルの債務支払い猶予を要請しているが対バ債権国会議分はこの半分を占めるという (バは過去4年間に同会議から計6.5億ドルの支払い猶予を受けている)。

2日 ▶ブット前首相, ハnst突入——2回目。待遇改善を要求。10日, 当局と合意, ハnst中止。

3日 ▶行政府人事——次官4人の大幅格下げを含む16人の異動が行なわれたが, 新聞記者のハnstを終結させたムジブル・ラハマン情報省審議官 (退役陸軍少将, 心理戦専門家) の同省次官昇格が目立つ。

4日 ▶ジャ将軍はセメント公社総裁以下6人を停職処分——極端なセメント不足の責任によるという。

5日 ▶インド, 南アジア平和地帯構想に反対——バジパイ・インド外相は訪米の途次テヘランでの記者会見で, “南アジアだけを平和地帯に宣言すれば世界的火災を助長する”としてバの提案に反対を表明。

6日 ▶駐パ・イラン新大使——イランの国家安全・情報機構 (SAVAK) 長官のナスィーリー将軍が同長官を解任され, 駐パ新大使に任命された。

8日 ▶ガッフル PNA 書記長, 記者会見——政府に“5項目プログラム”実施を要求, ①総選挙日程の早期発表, ②責任追及のスピード・アップ, ③文民・軍人混合政府の解散, ④人民の問題の解決, ⑤政治活動の自由化 (Viewpoint 6.11)。

▶外務官僚20人解雇 (氏名・役職不詳) ——ブット政権下で縁故関係により採用された人々という。

▶デサイ・インド首相はロンドンでの記者会見で, ジャ将軍の7月訪印のうわさを否定した。

9日 ▶国連総会に出席したシャーヒー外務担当顧問は

5月25日～6月9日の間にパンス米国務長官、ギランゴ一仏外相、黄華中国外交部長、カラトバリ・イラン外相、アミン・アフガニスタン外相、バシバイ・インド外相などと会談を行なった。

10日 ▶パ銀行評議会 (PBC)、農業貸付利率を13%から12%に引き下げ。

12日 ▶ジャ将軍が国民政府（挙国一致内閣）構想を放棄するとうわさがある中で、パガーロー PML 党首は“国益のために文民政府に参加してもよい”と談。

▶「ニューズ・ウィーク」誌 6月12日号によればジャ政権はブット前首相を2、3ヵ月以内に処刑することを秘密裡に決定したという。

13日 ▶ニアズィー PPP ニアズィー派 (PPP-N) 党首は中央委員会のメンバー 100 人のうち50人を任命。残り後は後日任命の予定という。

14日 ▶ジャ将軍、政治家と会談——14日、PNA と会談。15日、アスガル TI 党首はジャ将軍との会談で政府参加を拒否。16日、ジャ将軍と PNA の会談。

▶カラチのシンド州高裁はペーナズィール女史の自宅軟禁を違法としてその撤回を命令。

16日 ▶耿飈中国副首相来訪——耿飈副首相以下40人の中国代表团がカラコラム道開通式列席のため来訪。当初は副首相より地位の低い人物が来訪する予定であったが（“Financial Times,” 6.18）、アフガニスタンの親ソ派新政権の成立に鑑みてか、中国は6月1日になって同副首相の派遣を発表。16日夕、一行はジャ将軍以下のパ側代表团と第1回会談。同日夜、ジャ将軍は歓迎宴で、①パはインドとの関係正常化に努めているがカシミール問題が最大の阻害要因となっている、②パのアフガニスタンとの関係は平和共存原則に基づいており、同国の安定を望むなどと演説。これに対し耿飈副首相は、①中国は独立と主権を守るための南アジア諸国の正義の闘いを支持する、②中国は、パ政府の南アジア非核武装地帯化提案および同政府によるジャム・カシミール民族自決のための努力を強く支持する、③カラコラム道は中・パ友好の結晶だ、などと述べた。17日、中国代表团はエラーヒー大統領などと2時間の会談後、タルベラ・ダムを視察。

17日 ▶空港混乱——カラチ空港で空港警備隊と PIA の荷物運搬人とが衝突、発砲などにより30人が負傷。混乱は8時間にわたり、軍が事態收拾のため動員された。

▶ラホール高裁は、ブット前首相による自分の5年半におよぶ拘禁を非合法とするヤヒアー元大統領の6月3日の申立てを受理。なお、ヤヒアーはこの件に関する宣誓供述書の中で、71年の東西パ分裂にブットが役割を担ったとしている（“The Times,” 6.5）。

18日 ▶去る15日ブット前首相に会見したペーナズィール女史は、ブット前首相は最高裁で死刑が確定しても助命嘆願は決してしないように命じたと明らかにした。

▶カラコラム道開通——中・パ両国代表团によりターコート橋で盛大な開通式。この道路は中国新疆省との国境にあるクンジェラプ峠（標高4700m）とイスラマバード北方100kmのハヴェリアンを結ぶもので全長860km、幅10mの全天候2車線道路。この道路の建設は元来パ政府が1959年に内陸部の統治強化のためにそれまでのジープ道の拡張に着手したことに始まる。71年印・パ戦争後中国が協力を申し出、74年から両国の工兵隊などによる合同工事が開始された。投入された労働人口はパ側が延べ1万5000人、中国側が延べ9500人であった。工事は困難を極め、パ側が2000人、中国側が500人の犠牲者を出したという。

19日 ▶ジャ・耿飈第2、3回会談（イスラマバード、計6時間）——両国関係、国際関係などを討議したという。夜、耿飈副首相による答礼宴。21日、中国代表团はスリランカへ向った。

20日 ▶学生選挙——カラチの52のカレッジで学生自治会選挙が行なわれ、左派の進歩戦線 (PF) および進歩連盟 (PA) の傘下の7組織が25校で勝利を収めた。一方、右派は学生回教協会 (IJT) と回教学生会 (ATI) の2組織のみが選挙に参加し、前者が10校で圧勝したと発表。他17校については不明。

▶印・パ両軍発砲——カシミールの印・パ停戦ラインのラージャウリーで両軍の水争いで発砲事件が発生したが負傷者はなかった（“Dawn,” 6.26）。

21日 ▶オスマーン・アリー中銀総裁辞表提出——その後、辞表を撤回したもよう。

22日 ▶ジャ将軍、PNA と会談——この日も“文民政府”組織に関する会談は不調に終り、7月10日または11日に再開されることとなった。PNA 8政党のうち JUP と NDP は総選挙を経ない政府には不参加の方針をすでに表明している。PDP は PNA として参加を決定すればそれを支持するが PDP は入閣しないとし、PML も内部の意見対立が激しい。

24日 ▶予算前会議——ジャ将軍は来年度予算に“様々な意見を反映するために”商・工業経営者、銀行家、経済学者、経済記者計67人およびほぼ同数の官僚の会議を8時間半にわたって主催。

25日 ▶ジャ将軍、全国放送——①回教法導入の指導に当たるため近くサウジアラビアとエジプトから宗教大臣と顧問が来訪。②銀行預金に対して強制的喜捨税を課すことはない。③政治家たちは国家安定のための国民政府構想の検討に際して自己の利害を超越し得なかった。こ

のため諸政党の参加する国民政府ないし文民政府の構想を破棄し、現在の顧問評議会に代る連邦政府を7月5日に組織する。④州政府も同じ路線によって組織。⑤われわれの基本的目標が選挙実施であることに変わりはない。⑥現在までに44人が公職選挙立候補を向う7年間剥奪された。⑦責任追及の早期完了のために資格剥奪法廷を再編。今後はこの法廷は陸軍准将1名および Sessions Judge (県レベルの刑事裁判官) または Magistrate (それより下級の刑事裁判官) 1名で構成 (翌26日、この旨の戒厳司令令第47号布告)。⑧腐敗した政治家たちの裁判は軍高級将校から成る略式軍事裁判所で行なう。⑨2, 3ヵ月後に政治活動を部分的に解禁。⑩総選挙で一定の投票数を得なかった政党は禁止することを考慮中。⑪総選挙前に政党めきの地方選挙を年末頃実施。⑫アフガニスタンとの関係は平和原則に基づく。

▶大統領、官僚を批判——エラーヒ大統領は最近、官僚はジャ戒厳総司令官の権威を失墜させようとしていると批判した。これは、軍政に対する官僚の不満、また、軍人が事務部局に入りこんでいるために生じている軍人と官僚機構との摩擦を反映していると思われる (『読売』6.25)。

▶ジャ將軍、サディーク天然資源省次官を停職処分。

▶ケシ栽培に警告——パ麻薬統制局は北西辺境州におけるケシの違法栽培者に対して嚴重警告。ケシはとくに旧土侯国で栽培されており州政府の統制が不十分という (“Dawn,” 6.26)。なお関係者の話しでは、去る2日の対パ債権国会議においてとくに西ドイツが対パ援助供与の条件としてケシ栽培と阿片密輸出の厳しい統制をパに要求したという (筆者の現地インタビュー)。

27日 ▶インド、パに抗議——メータ・インド外務次官は駐印・中国大使と駐印・パ大使に対して個別に、“パ占領カシミール”を通るカラコラム道に関して抗議した。29日、パ外務省スポークスマンはこれを拒否。

28日 ▶政府、『経済概況』を発表 (参考資料参照)。

▶AFP 電はクウェートの “Al-Siassa” 紙を引用、ジャ將軍はイランの調停に従いブット前首相の刑を終身刑に変えてサウジアラビアへ亡命させることに同意したと伝えた (“The Statesman,” 6.29)。

29日 ▶陸軍人事——ジャ將軍はグラーム・ムハマッド少将に代えてラヒームッディーン・カーン中將をバルーチスタン州戒厳司令官に任命。

▶78/79年度予算発表 (参考資料参照)——ジャ將軍自らが発表した。

7月

1日 ▶PML は PNA 内の申し合わせに反し、7月5日に組織される政府に参加すると表明。

▶輸入政策発表——民間業者が輸入し得る品目が429から460に増えたこと、紡績機械、農業用機器、工業用原材料など国内生産増大に寄与する品目の輸入許可額が増大したこと、国内の品不足に鑑みて民間によるセメント輸入が数年ぶりです可されたことなどが目立つ。

2日 ▶カラチ商工会議所会頭、輸入政策を歓迎。一方、APTMAは新予算に“失望した”と批判。

3日 ▶第5次5カ年経済開発計画発表 (資料参照)。

4日 ▶シャーヒー外務担当顧問、サウジアラビア訪問——9日、ハーリド国王と会談。11日、帰国。

5日 ▶連邦内閣成立——ジャ將軍は自らを首班 (首相ではない) とし、17人の連邦大臣および5人の國務大臣から成る内閣を組織。閣僚は軍人、官僚、政治家 (PMLのみ) などから成る (参考資料参照)。ジャ將軍は直ちに第1回閣議を開き、その後記者会見。①この内閣は回教体制導入、総選挙準備、経済状況改善、国内安定と海外でのパの威信高揚という4つの目的をもって組織した。②4州でも同様の政府を組織する。③PNAとの会談後、閣僚数を増やすこともあり得る。④軍事評議会は存続し、そのメンバーは閣僚として閣僚会議に出席。一般事項については内閣が最高権限を有し、国防については軍事評議会の意見が優先。⑤憲法は停止されているが憲法の内容は守っている。⑥閣僚は政治的演説を許される。⑦現在、私と閣僚は神以外の誰にも責任を負わない。⑧政府は大統領制導入という激変は考えていない。

6日 ▶JUP、PNAを脱退——JUPはPNAを“非能率的かつ規約違反の組織形態は連合とは呼び得ない”としてPNAを脱退。NDPなどはこの脱退を非難。

▶ブット政権時代にアフガニスタンへ亡命したバルーチスターンの著名なゲリラ指導者8人が帰国した。

▶無利子銀行制度——ジャ將軍はカラチ商工会議所で演説、①国有解除はケース・バイ・ケースで行なう、②利子がコーランで禁じられているため無利子銀行制度の導入を検討中などと述べた。

▶第1回全アジア回教会議、カラチで開く (～8日)——世界回教連盟 (本部はメッカ) 主催。各国代表200人が出席。ジャ將軍は開会演説でイスラエルの占領地からの撤兵、カシミール問題の解決、回教への復帰などを訴えた。7日、パ商工会議所連盟による各国代表歓迎宴でジャ將軍は、世界の回教徒はカアバ神殿から精神的教示を受けるのと同じようにハーリド・サウジアラビア国王に世俗上の指導を求めるよう訴えた。

7日 ▶TI、野党として政府に対抗することを決定。

▶**綿花輸出**——ジャア将軍はカラチ綿花協会(KCA)で、綿花輸出を民間に許可するか否かは慎重に決定するが、基本的には綿花輸出公社(CEC)と民間業者との健全な競争が望ましいと思う、と演説。

8日 ▶**PPP 非公式中央活動者委員会開く**——イスラマバードのジャトイー邸で。プット党首およびヌラット党首代行への全面的信頼を表明、また、連邦内閣の形成は総選挙引延ばし作戦だと非難。なお、会議には16人の中央執行委員とベナズィール女史が出席。

▶**洪水**——北西辺境州で豪雨発生。その後豪雨は全国に拡大。洪水が9月初旬まで続き、軍が各地に出動。

10日 ▶6月にアフリカ東部で大量発生したバッタの大群がパにも来襲。陸・空両軍が撲滅にあたっている。

11日 ▶日本政府、パなど10カ国に対する計900億円の債務救済を決定。

12日 ▶JI、入閣の用意があると言明。

13日 ▶**陸軍人事**——ジャア将軍はムハammad・イクバル・カーン中將に代えて、サディークル・ラシード・ムハammad・アッパースィー中將を第5軍団司令官ならびにスィンド州戒厳司令官に任命。イクバル中將は陸軍副参長に任命(いずれも7月15日就任)。

▶**オクチュン・トルコ外相、来訪(～16日)**——インド訪問を終えて来訪した同外相は記者会見で、デタントに向っての傾向がある中でCENTOは再検討されるべきだ、と談。14日、シャーヒー未就任外務担当國務相との間で両国の非同盟諸国会議参加とCENTOにおける役割について会談("The Times," 7.15)。

14日 ▶**小麦大量輸入**——サフダール食糧・農業相は、政府は小麦220万トンを入力する措置を整えたと発表。

▶**米國務次官来訪**——イラン、インド、アフガニスタン訪問を終えたニューソム米國務次官が14日訪パ。17日、サウジアラビアへ向ったもよう。

16日 ▶**分離選挙制導入**——閣議決定。他に選挙区の再画定、政治活動全面禁止の継続などを決定。

18日 ▶**ハンスト**——APNECおよびPFUJは、5月ハンスト中にNPTが解雇した新聞関係者124人の解雇撤回、「ムサーワート」紙カラチ版および親PPP2週刊誌の発禁撤回など8項目を要求してカラチでハンスト突入("報道自由運動")。PUJおよびAPNEC反主流派はこれを非難。同18日、バルナAPNEC議長以下5人逮捕。20日、「ムサーワート」紙カラチ版が70日ぶりに再発行。31日までに約60人逮捕。

19日 ▶**タクシー・スト**——警察当局はカラチの大雨時に乗車拒否などの違法行為を働いたリクショー(3輪タクシー)運転手の摘発を開始。一部運転手がこれに抗議してスト突入。翌20日、タクシーおよびリクショーが全

面スト突入。24日行政当局が、ストを中止しなければ車を没収すると警告、ストは25日までに終結。なお、警察当局によればストの真の狙いは料金引上げだという。

▶イギリス、1億ポンドの対パ債権帳消しを決定。

22日 ▶ジャア将軍はラーワルピンディー戒厳総司令官府で2000人の庶民に演説、裁判手続が2ヵ月以内に簡素化されなければ軍将校とマジストレイト(6月25日参照)から成る略式裁判所を設けると言明。

▶**空軍人事**——ズールフィカール空軍参謀長(大将)、停年退役。後任としてムハammad・アヌワル・シャミーム中將が大將に昇格、新空軍参謀長に就任。

▶**暗殺**——ムラード・カーン・ジャマリー PMLハルーチスターン州支部委員長、クエッタで暗殺。

23日 ▶**地方選挙**——ザフル・エラーヒー地方自治体相は政府は12月末までに地方選挙を行なうべく検討を開始したと発表。同相によると地方自治体は村落では村落評議会、中央評議会、県評議会(Union Council, Markaz Council, District Council)の3層で構成される。村落評議会は8～10村から成り、1000～1500人に1人の割で同議会議員が選出される。中央評議会は10～15人の村落評議会議長から成る。県評議会は各県の中央評議会議長から成る。県評議会は自らの議長を選出し、副議長は県副知事(Deputy Commissioner)が勤める。県評議会は徴税権を有する。村落評議会議長は司法権を有し、上告は中央評議会議長が扱う。都市部では人口に応じて町委員会、市委員会、または市自治体(Town Committee, Municipal Committee, Municipal Corporation)が設置される。自治体選挙立候補は無所属で行なう。

▶**世銀勧告**——6ヵ月にわたるパの綿紡業調査を終えた世銀調査団は、品質改善、納期厳守、金融拡充、市場調査徹底などを強く勧告する報告書を発表した。

▶**経済代表団、訪ソ(～29日)**——団長はイスハーク財政相。27日、カラチ製鉄所建設に対する追加援助および債務支払い繰延べを含む1.67億ルーブル(2.54億ドル)の経済抱括取決めに調印。また29日、帰国後の記者会見でイスハーク財政相はコスイギン・ソ連首相が冬にパを訪問しようとして明らかにした。

24日 ▶**総選挙白書**——政府は『1977年3月総選挙操作の青写真』と題する白書(付録込みで1449ページ)を発表。これによるとプット前首相は総選挙での不正行為をすでに76年4月から計画し、また、"或る国の元首"を通じて多額の選挙資金を受けたという。

▶ムフティー PNA 委員長は地方自治体選挙がアユーブ大統領時代のように国会選挙の選挙人団を構成する基礎になるのではないかと懸念を表明。

25日 ▶**アフターブ・アハammad新NPT議長就任**——

元「パ・タイムズ」紙重役。ジャミールッザマーン前議長は官僚。

▶バ、非同盟諸国会議に“来賓”として出席（ベオグラード）——代表団長はシャーヒー外務担当国務相。バを“来賓”と認めるに際し加盟諸国からとくに反対はなかったが、アフガニスタンとタンザニアが、参加要請国は非同盟原則に関する意向宣言を行なうことが望ましいとした。27日アミン・アフガニスタン外相が、バとの民族問題は交渉で解決したいとしたが、これに関して“パシエトゥーンおよびバルーチ民族の民族的宿命”という言葉を用いたため、バ政府は“内政干渉だ”と反発（ただし、バに発言権なし）。同会議は30日閉幕。

26日 ▶ジャ將軍、ムフティー PNA 委員長と会談（カラチ）——PNA の政府参加問題について。会談にはアッパースー・スインド州戒厳司令官のみが同席。

27日 ▶ジャ將軍、バルーチスターン州遊説（～8月1日）——同日クエッタの記者会見で、①核燃料再処理工場はアメリカの反対があるが入手する、②地方自治体議員を総選挙の選挙人団にするか否かについてはまだ明確に検討していない、などと談。28日、バルーチスターン州政治家たちと、ブット時代の同州武力弾圧の被災者問題など同州正常化について会談。

▶ジャ將軍は77年8月6日の戒厳令命令第17号に基づく政治家の非行調査を弁護人ぬきで行なう旨の戒厳令命令第50号を布告。

28日 ▶マザリー NDP 党首、記者会見——①PML 閣僚が辞任しなければ PML を PNA から追放すべきだ。②NDP は政府に十分に長い間協力してきたが今や事態は変化した。それゆえ、来年4月か5月、遅くとも10月までには総選挙を実施すべきだ。

30日 ▶国民投票および CENTO 脱退を示唆——ジャ將軍はクエッタで記者会見、地方選挙より国会・州議会総選挙を先にせよとの PNA などの要求に鑑み、①どちらを先にすべきかを決定するため国民投票の用意がある、と声明する他、次のように談。②州政府形成は急がない。③バルーチスターンの反乱分子に対する恩赦期限を6ヵ月延長。④72年3月11日の戒厳令規則第115号（土地改革令）のバルーチスターン州での適用を6ヵ月間停止する。⑤必要とあらば CENTO を脱退する。⑥アフガニスタンとの関係改善は楽観視している。

31日 ▶スインド州政府は、新郎新婦が同市町村出身の場合、結婚披露宴で飲物以外に食事を出すことを禁止。

▶公職選挙立候補資格を剝奪された者は7月末日までに54人に達した（“Herald Tribune,” 8.1）。

8月

1日 ▶次期大統領問題——ブローヒー法相は記者会見で、次期大統領任命のために戒厳令による憲法改正の必要があるかと談（“Dawn,” 8.2）。エラーヒー大統領の任期は8月14日で切れるが、同大統領は軍政継続に抗議して7月中に1度、また8月初旬にもジャ將軍に辞表を提出したといわれる（“Herald Tribune,” 8.1; F. E. E. R. 8.25; “The Times,” 8.16）。

▶ナシーム NDP 副党首が万引き——訪英中のナシーム女史（ワリー・カーン夫人）はロンドンの裁判所で万引きの罪で罰金250ポンドの判決を受けた。10日、NDP 副党首辞任を表明。15日、帰国。16日、NDP の要請により副党首辞任を撤回。

2日 ▶ジャ將軍、洪水被災地を視察。

▶公式筋はバルーチスターン州ノックンディーで大規模なモリブデン鉱脈を発見したと発表。

▶PLO とイラクの抗争、バに飛火——2日、2人の男がカラチのイラク総領事館に発砲。パ警察により1人射殺、1人逮捕。5日、イスラマバードの PLO 事務所が襲撃され、パレスチナ人3人とパ人1人が死亡。

3日 ▶ジャールド・リビア副大統領、来訪——4日、訪中。15日、東南アジア歴訪後再び訪バ、ジャ將軍と経済協力などの両国間問題を討議。16日、帰国。

▶バ公式筋は、中国に支援された150人の武装パ人がインド側カシミールに侵入したとのインド報道を否定。

4日 ▶ジャ將軍、ムフティー PNA 委員長と会談——5日も2回に及ぶ会談。

▶アメリカ、対バ援助を停止——米政府はバが核燃料再処理工場の入手を断念しないことを理由にすでに昨年10月（一説には7月、また4月）から対バ援助を中止していたというが、4日、米國務省は食糧援助および10月以前に決定していたプロジェクト援助を除き、今後は対バ新規援助を停止すると正式に発表した。

6日 ▶メーンガル元バルーチスターン州首相（非法法NAP指導者）は声明で、政府は同州の人道的問題の解決を遅らせているとして今後の政府との交渉を拒否するとともに、サルダール（封建的地主）制が秘密裡に復活されていると政府を非難。

▶アスガル TI 党首、訪中——中国の招待。21日、帰国後の記者会見では具体的内容に触れなかった。

7日 ▶軍出動——カラチで警官が交通違反者を殴ろうとして誤ってその8歳の女兒を單車から殴り落とし、女兒はそこに来た車にひかれて即死。これを見た群衆は警官2人を石で殴打、騒ぎは軍出動まで4時間続いた。

▶アフガニスタンのミグ17型機、パ領に不時着——故障のため。10日、アフガニスタンへ帰着。

8日 ▶4月に着工されたインダス・ハイウェー建設計画は資金難のためほぼ破棄されたという (“Business Recorder,” 8.9)。

9日 ▶陸軍人事——ジャ將軍はニシャート・アハマッド少将に代え、ムハammad・アスラム・シャー少将を北方地域戒厳司令官に任命（7月28日付）。

10日 ▶小麦危機——6月の対パ債権国会議でパは150万トンの小麦援助を要請したが、7月下旬イスラマバードで開かれた同会議では220万トン（都市配給用）を要請。しかし、同会議はパのいう不作因（天候不順と作付地減）に納得せず、8月10日予定のワシントンでの対パ小麦援助会議を中止。8月初旬、パは世銀を通じてついにインドに小麦援助を要請したと報道されたが、3者ともこれを否定。パは8月21日までにアメリカなどから50万トンを獲得したにすぎない (“Dawn,” 8.6 & 8.10; “Financial Times,” 8.4 & 8.22)。

11日 ▶空軍人事——中將2人、准將5人が（円満）退役させられ、5人の准將が中將に昇格。

12日 ▶労働白書——これによると77/78年度の総人口7500万のうち就業適齢者（10歳以上）は5000万人だが現実の労働人口は2222万人（女性は300万人）。

15日 ▶各地で銀行職員のストが生じているらしく、国家労使関係委員会（NIRC）は2銀行の全国職員に非合法であるストや集会・デモをやめるよう通告した。22日も銀行員の賃上げ要求ストが継続との報道あり。

▶中国が核技術を提供か——ニューヨーク刊行の *Nucleonics Week* 誌は、中国は6月の耿飈副首相の訪パ時にパに対し核燃料再処理技術の提供を申し出た。これは中国初の核技術輸出となる (“Financial Times,” 8.16)。

▶フォリー米第7艦隊司令官、友好訪問のため来訪。

16日 ▶NDP, PNA を脱退——NDP は“権力欲のため国民の信頼を裏切った PNA” からの脱退を表明。17日、PNA 内の小政党であるカークサール運動（KT）も PNA の入閣予定を非難。

▶輸入政策改正——海外出稼ぎ者による冷蔵庫、オートバイ、レコード・プレーヤー、冷房機などの輸入を許可する“贈答品計画”の導入を骨子とする。

17日 ▶司法と行政の分離を延期——73年憲法は司法と行政の分離を5年以内に達成するとしているが、ジャ將軍はそれを5年半に延期するための戒厳総司令官命令78年第1号を布告（8月14日付）。

18日 ▶ワリー・カーン、帰国——記者会見を拒否。

19日 ▶PNA 入閣決定——本日のジャ將軍と PNA との会談で。なお、PNA 構成政党の党首は入閣しない。

20日 ▶ブット前首相の主任弁護人であるバクティアー

ル前検事総長は最高裁で正味57日に及ぶ弁論を完了。21日、他の4人の上告者の弁護人が弁論を開始。

21日 ▶スラット女史の自宅軟禁、3ヵ月延長。

23日 ▶新内閣——ジャ將軍は PNA 代表13人を含む連邦大臣21人と國務大臣3人から成る内閣を組織（参考資料参照）。ジャ將軍が首班を勤める他は現役軍人は1人も入閣していず、国防相に無所属政治家を起用。同日ジャ將軍の記者会見。①新内閣は回教体制導入、総選挙準備、経済安定を目標とする。②軍事評議会は最高機関として存続。③総選挙を来年10月までに実施。④24日から政治活動を一部解禁（24日、戒厳令規則第39号により室内集会、記者会見、党員登録などを許可）。⑤エラーヒー大統領は次期大統領選出まで留任。⑥ジスカル・デスタン仏大統領は核燃料再処理工場の対パ輸出契約を変更しなければ輸出は困難だとの返書を送ってきた。パには核技術入手のための幾つかの選択肢がある。

24日 ▶新内閣への反応——入閣した政党以外は一斉に反ばつし総選挙の早期実施を要求。PPP は年内総選挙、TI は45日以内の総選挙実施を要求。PPP-N ですら内閣は総選挙3ヵ月前に辞任せよと要求。また、ビゼンジョー元バルーチスタン州知事は軍による州政府指名をやめよと要求 (“Dawn,” 8.25~8.29)。

▶ガッフル PNA 書記長、入閣に伴い辞任。

25日 ▶政府、バルーチスタン州に追加交付金6950万ルピーを供与。

▶カマル・アズファル PPP-N 書記長、脱党。

26日 ▶第3回回教諸国首脳会議開催の打診のためにカリーム・ガイエ同会議事務局長が来訪（~29日）——28日、回教諸国商工会議所設立のためその規約作成会議が近くジェットで開かれると明らかにした。

27日 ▶『報道抑圧白書』——政府は前政権が報道手段をいかに乱用し、かつ30数紙を閉鎖するなどいかに報道を弾圧したかを力説する白書を発表。277ページ。

▶ニアズィー PPP-N 党首は同党の会合で、①PPP 両派は12月か1月までに再統合しよう、②責任追及は PPP だけに対する不公平なものになった、と談。

28日 ▶ビゼンジョー元バルーチスタン州知事声明——①コーランには“回教徒民族”なるものはない。“2民族理論”はインド分割のために作られたにすぎぬ。“回教徒民族”論も“パのイデオロギー”論も何らの真の基盤も有さない。②“パのイデオロギー”論を発明したのはヤヒアー元大統領である。それを説く者（宗教家ならびにジャ將軍—筆者）こそパの真の敵だ。③各民族の隆盛のために73年憲法を拡大して州自治を拡大すべきだ。中央政府は国防、外交、貿易、通信、通貨などを管轄するだけで十分強力たり得る。

29日 ▶昨日のビゼーンジョー声明に対し PNA, TI, PPP-N などが“パの統一を脅やかす”と一斉に反発。31日、ブグティール元バルーチスタン州知事(現在 TI 所属)が同上声明を支持。NDP は“個人的見解”と表明。なお、PPP も現在は(スィンド州の)州自治拡大を主張している(F. E. E. R., 9. 15)。

▶小麦支持価格——政府は小麦の支持価格を74/75年度以来の1 モーンド(37. 32 kg) あたり 37 ルピーから 45 ルピーに引き上げた。生産者は50ルピーを要求。

30日 ▶スィンド連隊——タールプル国防相は記者会見で、近いうちにスィンド人からなる連隊の創設のための措置をとると表明。

▶ジャ将軍、サウジアラビア訪問——巡礼のためというが、随員にラヒームッディーン・バルーチスタン州戒厳司令官が含まれているのが目立つ。31日、ケニアでケニア大統領の葬儀に列席後、デサイ・インド首相と会談。同日サウジアラビアへ戻った。9月2日、帰国後の記者会見で、①デサイ首相との会談は今後の同首相との会談の端初であり、打診的なものだ、②同首相は過去2、3回私を公式に招待した、などと談。

▶アメリカ、パに戦闘機を売却か——情報筋によると米政府は近くパに対して F-5E 戦闘機 100 機を売却するという(“The Statesman,” 8. 31)。

▶西ドイツ、パ人 270 人を強制送還——西独に移住ないし出稼ぎのために悪質業者の斡旋により東独経由で“政治亡命”者として西独に入国した者は過去6ヵ月の間に2000人に達するという。

31日 ▶ハニーフ・ラメイ前 PML 組織委員長はラホールで“パキスタン平等党(PMP)”を結成。

▶“報道自由運動”の逮捕者は7月18日以来 191 人。

▶アフガニスタン政府はパ居住のパターン(7月25日参照)およびバルーチ民族の民族自決運動を支持する“パシュトゥニスタンの日”行事を盛大に開催。(“POT—Afghanistan Series,” New Delhi, 9. 5)

9月

2日 ▶ジャトイ PPP スィンド支部委員長代行、ニアズイー氏の PPP 復党許可を示唆。同日ニアズイー PPP-N 党首、復党の条件を提示。

▶5ヵ年計画修正か——クールシード計画委員会副委員長は記者会見で、新5ヵ年計画は手直し後実施と談。

3日 ▶12月予定の地方選挙無期延期——アーチャクザイ地方自治体相が記者会見で明らかにしたものの。

▶新綿花政策発表——①紡績工場への繰り綿売渡し価格の1. 8~3. 0%引き上げ。②綿製品輸出額の7. 5~12. 5%のリベートを支払う、などが骨子。

4日 ▶NDP スィンド州支部書記長、“アフガニスタン革命の支持者はパの敵”とする PDP 党首の発言を“内政干渉”として非難(“Dawn,” 9. 7)。

▶4日パ人民民主党(PAJP)が、また、13日パ社会党(PSP、親ソ)がビゼーンジョー声明を支持。

▶インドの種子小麦を輸入——サフダール農業相は訪印後の記者会見で、インドからさび病に強い種子小麦 5270 トンを輸入する協定に調印したと発表。パは同じ頃メキシコからも種子小麦 1 万トンの輸入を契約。

6日 ▶シャーヒー外務担当顧問、訪中(〜8日)——両国高官の定期協議のためという。

7日 ▶ベーナズィール女史、記者会見——①最近の PPP 中央委は他党と連合を組まないで決定。②PPP はニアズイー派の復党を許さない。③ビゼーンジョー発言の類は憲法が停止されているがゆえに出てくるのだ。

9日 ▶ビゼーンジョー、正式に NDP に入党。

▶アスガル TI 党首、演説——ラーワルピンディーで党活動者に対し、“『報道抑圧白書』は前政権を非難しているが、現政府も同じことをやっている”などと演説。

▶ジャ将軍、アフガニスタンおよびイラン訪問——イラン非公式訪問の途次アフガニスタンに立ち寄り、タラキ大統領と会談。両者は両国の広範な協力の可能性があること、また両国間問題を平和裡に解決することで合意。同日、ジャ将軍はイランでパーレヴィー国王とCENTO などについて会談。10日、第2回会談。12日帰国。

10日 ▶ベーナズィール女史、北西辺境州遊説(〜4日)——各地で政府を激しく非難し、ブット釈放を要求。同女史の行く先々は聴衆であふれた。

▶投資振興策——サルフラーズ商相は記者会見で、政府は近く海外で働くパ人に対し本国での工場設立のための資本財輸入を許可すると発表。

▶ジャ将軍は特別法廷の管轄事項も必要とあらば軍事裁判所が取扱い得る旨の戒厳令命令第54号を布告。

12日 ▶IIC、回数教体制(Nizam-e- Mustafa ないし Nizam-e- Islam) 確立のための答申書を政府に提出。

14日 ▶政治活動制限強化——ジャ将軍は室内での政党の会合および記者会見を役員に限って許可する旨の戒厳令命令第40号を布告。

▶ワリー・カーン演説(ベジャール)——①責任追及は遅れ、総選挙は後退しつつある。ジャ将軍の正直さは疑われないが将軍は約束を履行すべきだ。②官僚の行動は大衆の間に憎しみさえ醸成している。③ブットの“社会主義”悪用と同じく、現在は回数が悪用されている。④州は自らが選んだ者によって統治さるべきだ。

▶“選挙細胞”解体を発表——“選挙細胞”委員であったファルマーン・アリー退役少将は文民政府の成立に伴

って“選挙細胞”が2～3ヵ月前に解体されたと談。

15日 ▶大統領継承令——エラーヒー大統領は大統領職が欠員となった場合は戒厳総司令官もしくはその指名した者が大統領に就任し得るとの大統領令を布告。

16日 ▶ジア將軍、大統領に就任——ジア新大統領は、他に適当な人物が見つければ自分は大統領を辞任すると言明。一方、エラーヒー前大統領は記者会見で、“総選挙は行なわれそうもないし、また私は憲法改正に署名することはできなかった”などと談。なおジア戒厳総司令官は同日、各州戒厳司令官を各州知事(兼務)に任命。

▶予防拘禁延長——ジア將軍は予防拘禁期間を1年から2年に延長する戒厳命令第55号を布告。

▶PPP 中央執行委員会 (イスラマバード)——ペーナズィール女史を中央執行委員に選出。また17項目要求の他、ジア將軍の大統領就任は憲法の事実上の廃棄を意味するとの6項目決議を採択。

17日 ▶TI、屋外集会——アスガル TI 党首は戒厳令を無視したカラチでの屋外集会で、現政権は総選挙を通じて民政移管を行なうつもりはない、と非難。

▶PPP の人民行動委員会、ラーワルピンディーを中心に毎日数人の小規模デモ作戦を開始。

▶イスハーク財政相、イラン訪問(～19日)——両国経済協力合同閣僚委員会出席のため、帰国後の記者会見で、イランは2.61億ドルの債務救済を行なおうと談。

18日 ▶ムフティー PNA 委員長、記者会見——ジア大統領が自分の政党を組織し、PNA の政策に同意するなら同大統領の PNA 加入に反対しない、と言明。

▶アスガル TI 党首、記者会見(カラチ)——①PPP 党員が引き抜かれて“君主の政党”が組織されつつある。②政府は TI を対立に追い込んでいる。

▶国有解除令——政府は72年経済改革令で国有化された企業の返還手続きを定めた“国営企業移管命令”と称する大統領令(9月10日付)を布告。これによると、政府から国営企業の株式または所有権の返還申し出を受けた旧所有者が21日以内に申し出を受諾しなければ権利放棄となる。財界は同令を歓迎しつつも“21日間”は短すぎるし、返還条件もあいまいだとしている。

▶ジア將軍、CENTO について——ジア將軍は米誌『タイム』9月18日号のインタビューで、①私は、アメリカはこの地域での利害を放棄したと感じている。②CENTOは紙上の条約であり全く無意味だ。③パ・米関係はおそらく今までで最悪だ、などと語った。

20日 ▶PNA 内部対立——ラーワルピンディーでの PNA 会議(19～20日)で政治活動制限を支持する PML および JI とそれに反対の PDP および JUI が対立。20日、会議は州政府の早期組織を要求、また、スイカンダ

ル・ハヤート新書記長(全ジャムー・カシミール回教徒会議、AJKMC)を選出。

▶ムフティー PNA 委員長は政府が設立を検討中の回教法委員会(Shariat Commission)では真の回教法を導入できないと強い反対を表明。

▶マザーリー NDP 党首は記者会見で、PPP を含む PNA 以外の政党とは連合を組んでもよいと言明。

▶バルナ APNEC 議長他6人の新聞記者がカラチの獄中でハンストを開始。なお、“報道自由運動”の逮捕者はこの日までで250人(“Viewpoint,” 9.24)。

21日 ▶カーシム PML 書記長、憲法改正に反対。

22日 ▶73～77年のバルーチスターン武力弾圧の被害者による救済申請は現在までに2167件(うち1743件がスィビー省、383件がカラート省)に達した。

23日 ▶カラチの詩人・作家34人が報道自由運動支持。

▶18日発表の大統領令に対し、国有解除後の労働者解雇の可能性などに鑑み PPP, NDP, TI, JUP, また JI さえもが強い反対を表明したほか、国営企業労働者の反対運動も発生しているが(筆者の現地インタビュー)、クールシード計画委副委員長は23日の記者会見で、同大統領令は大規模な国有解除ではないと言明。

24日 ▶憲法改正——ジア大統領は憲法第7条を改正して分離選挙制を導入する選挙管理委員会〈改正〉令と称する大統領令1978年第16号を布告。他に関係3法を改正。これらにより下院議員数は回教徒200、非回教徒8、婦人10の計218人と成る。10月18日、選挙管理委員会は国会・州議会議席の割当てを発表。

▶ゲリラの発言——バルーチ民族ゲリラ指導者シェール・ムハマッド・マリー(最近釈放)は“タイムズ”紙記者と会見、①パ政府が民族問題について直ちに交渉しなければ民族自決のための武力闘争を再開すると言明。また、マリー部族長カイル・バクシュ・マリーはバルーチおよびパターン両民族問題についてパと討議するとのタラキー・アフガニスタン大統領の申し出に極度の警戒の色を示した(“The Times,” 9.25)。

▶4月のアフガニスタン政変後、難民数千人がパ領に流入(“Financial Times,” 9.25)。

26日 ▶生産相、国有解除を否定——ガッフル生産相はカラチ証券取引所理事会との会合で、18日公表の大統領令は単なる“権能付与命令”にすぎず、政府は国有化企業の国有解除を行なう意図は有さないと言明。このため、18日以来急騰していた株価は暴落。

▶印・パ両国はそれぞれボンベイとカラチにビザ・オフィスを開設することに合意。

27日 ▶ジャトイー PPP スィンド州支部委員長代行(元同州首相)、辞意を表明——30日、辞表を撤回。

▶**サウジアラビアから顧問**——ハーリド国王の特別補佐官であるダワリビー博士が IIC の回教法導入のための顧問として来訪(～10月28日)。

28日 ▶**新テレビ・ラジオ政策**——フェルーキー情報省発表。以下、骨子。①宗教番組の増加、②ひわいな歌(恋愛の歌など一筆者)の禁止、③踊りはヒンドゥー文化の遺産であるから禁止、④テレビに出る女性は異性を刺激せぬようすべての肌を隠せ。

29日 ▶**パンジャープ州政府はティッカ・カーン元国防担当国務相の拘留を3ヵ月延長。**

30日 ▶**記者会見禁止**——ジャ將軍は政党執行委員の記者会見を禁止する戒厳令規則第41号を布告。

10月

1日 ▶**焼身自殺**——ラーワルピンディーで青年2人がブット釈放を叫んで焼身自殺を図った(以後10月22日までにパンジャープ、スィンド両州各地で計10人が焼身自殺を図り、5人が死亡)。2日ラーワルピンディーで48人逮捕の他、ラホールでも PPP 支持者がバスなど9台に放火し42人逮捕。ナワーブシャーではスィンド大学学生が軍人による女子学生暴行に抗議してデモ、兵士1人が死亡し、86人逮捕。同日、スィンド大などハイデラーバード県の教育機関が無期限閉鎖。

▶ジャ將軍は、執行委員会以外の政党集会も屋内でのものなら許可する旨の戒厳令規則第41号を布告。

3日 ▶**ジャ大統領、北方地域遊説(～5日)**——以下、遊説中の発言。①この地域に対して少なくとも1国会議席の割当てを検討中。②北方地域は連邦政府の省長官が統治する省に再編すべきだ。③パは一族から成る。④数日中に回教体制について重要発表。

▶**PPP 禁止か**——ザフル・エラーヒー政務相の記者会見。①最近の PPP の違法行為に鑑みて同党は禁止さるべきだ。②責任追及の迅速化のために71年12月20日～77年7月5日の間に上院、下院、州議会の議員であった者は10月31日までに再度の資産申告をせよ。③責任追及は来年3月31日に完了。④総選挙は来年10月。

▶**綿花不作**——サフダール農業相は今年度の綿花の収穫予測は330万ペールと発表。23日 CEC 総裁は300～310万ペールを見込んだが、マーケット筋は250～260万ペールと見込んでいるという。

▶**パとアフガニスタン、民族問題に関し国連で対立。**

4日 ▶**学生自治会選挙**——過去数ヵ月間の各地の学生自治会選挙ではペシャーワル大学を含み、親 PPP 派が地滑りの圧勝を収めた(*F. E. E. R.*, 10. 27) が、4日のパンジャープ大学自治会選挙では JI 系の IJT が圧勝。親 PPP 組織は政府当局の介入を非難。

▶**ベナズィール女史逮捕**——ムルターン空港で逮捕され、ラーワルピンディーで3ヵ月軟禁。

5日 ▶**シーア派の不满**——シーア派のムジュタヒド(宗教上の検査役)でもあるラズィー IIC 委員は、シーア派はスンニー派数義を押しつけられたくないと、両派の教義を教科書で一本化する政府の動きに反対。

▶政府、Nowshera Engineering 社の旧所有者への返還を申し出。9日、さらに Peoples' Steel Mills など4企業の返還交渉開始。

▶セメント不足対処のため民間による輸入を許可。

▶印・パ両国はイスラマバードでバッタ対策会議を開き、FAO に協力を要請。

6日 ▶**PPP バルチスターン州支部、ブット釈放と民主主義回復の運動を開始すると宣言。**

7日 ▶**アッパースー・スィンド州戒厳令司令官は同州に3特別軍事裁判所と12略式軍事裁判所を設置。**

▶TI は政府が PPP 支持者とともに多数の TI 支持者も逮捕していると非難。また、法と秩序の維持には民間人を使わず政府機関のみで行なうべきだと非難。なお、PNA 活動者は PPP 活動者を密告するための秘密組織を結成したという(*F. E. E. R.*, 11. 3)。

▶印・パ貿易会談(イスラマバード、～10日)——パのスーイ・ガス利用の合併肥料工場建設が議題の一つとなった("Financial Times," 10. 17) というが、両政府ともこれを否定。

▶駐パ・イラン大使、辞任(6月6日参照)。

8日 ▶**APNEC と PFUJ は新聞関係者のハンスト終結を発表。政府、逮捕者釈放を開始。**

▶最近のカラチ商工会議所会頭選挙で JI 系候補が JUP 系候補に大敗。スィンド州弁護士協会長選挙で JI 系候補が TI 系候補に敗北(*Viewpoint*, 10. 8)。

9日 ▶**アンサーリー宗教相は、村落評議会など(7月23日参照)を直ちに復活し、それらを PNA の指名する者によって構成するとの政府決定を発表。**

▶カラチの警察当局は「ムサーワート」紙および他1紙を扇動罪で起訴する訴訟登録を行なった。

▶トゥファイル JI 党首、PPP の禁止を要求。

▶パ政府は F-5E 戦闘機の購入予定を否定。10日、シャーヒー外務担当顧問はバシパイ・インド外相に対しインドのジャガー機購入に懸念を表明。

10日 ▶**連邦政府はテロリスト活動鎮圧〈特別法廷〉法1975年、に基づきスィンド州に特別法廷を設置。**

11日 ▶**政府は労働・人的資源省の名称を“労働・人的資源および在外パキスタン人省”と改称。**

▶パ空軍筋によると最近1日40機の割合でアフガニスタン空軍機がパ領空を侵犯しているという("Financial

Times,” 10. 11)。

12日 ▶新教育政策——ホーティー教育相は教育全般に回教の教義・伝統を生かし、かつ、教科書の全国統一、ウルドゥー語の地位向上などを図る新教育政策を発表。

13日 ▶ラホールの反政府週刊誌 *Viewpoint* 10月22日号は、アルシャッド技術相が記者会見でパは核兵器製造能力を持っていると言明したと報道。

▶パ・アフガニスタン国境両側の地域での阿片用ケシ栽培は今やビルマ、タイ、ラオスの“黄金の三角地帯”をしのぐ勢いという (*F. E. E. R.*, 10. 13)。

14日 ▶シーア派指導者4人、新教育政策を非難。

▶タラキー発言——タラキー・アフガニスタン大統領はポーランドの通信社特派員に、“パとイランはアフガニスタンに敵対的なことは何もしていない”と談。

15日 ▶PNA 閣僚の不満——ナスルッラー PNA 副委員長とジア大統領との会談後、PNA の会議。席上 PNA 閣僚たちから、①閣僚の権限が不十分である、②官僚が非協力的だなどの不満が表明された。

▶PPP の“抗議の日”——各地で散発的なデモがあっただけで大きな騒乱はなかった。警察当局は9月17日以来パンジャブ州だけで300人を逮捕と発表（一説では全国で3000人、PPPによると1万人）。

▶アフガニスタンに援助——パ政府はアフガニスタンの洪水に鑑み、米5000トン援助の一部を届けた。

16日 ▶政党法改正——ジア大統領は62年政党法を77年7月に逡巡してさらに改正する“政党〈改正〉令、1978年”を布告。これによるとパの主権または統一に反する政党だけではなく、新たに“パの安全、回教イデオロギー、公序良俗に反する”政党、また“外国に支援された”政党の結成が禁じられる。

▶新聞事前検閲——政府は“西パ公序維持令、1960年”に基づく新聞事前検閲の実施を各州政府に指示。今回は「ムサーワート」紙など8紙誌が対象とされた。18日、同上8紙誌は抗議ストに突入（～20日）。

▶獄中のブット前首相、通常施設の撤去に抗議してハンスト突入 (*Viewpoint*, 10. 22)。

17日 ▶ジア將軍、北西辺境州遊説（～20日）——ペシャーワルで17日、小麦の新規付付地の灌漑用水を無料にすると言明。18日ペシャーワルで、スワービー、ジャドゥーン両地域のケシ栽培者の転作を奨励すると言明。

18日 ▶サルフラーズ商相は最近のパガーロー PML 党首による PNA 脱退の示唆を非難。

▶スンニー派会議 (JAS) は数千人が主席した大会で回教体制の即時施行を要求。

▶政府は40の“病める紡績工場”に対する金融の仲介をする3人委員会を設置。長はガッフル生産相。

19日 ▶ラホールで爆弾が爆発、1人死亡。

▶政府は今までに輸出加工地域（5月3日参照）での工場建設申請350件を受理。投資申請総額は500億ルピー（2分の1は外貨）にのぼるといふ。

20日 ▶ジア大統領、選挙めき民政移管を示唆——ジア大統領はペシャーワルで記者会見、PNA 諸政党が統合して単一政党となれば総選挙を実施しないままその政党に政権を完全に譲り渡してもよいと言明。また、州政府形成は急がないと談。

▶パのインフレは（前年度の）年率9%から非公式には15%になった (*F. E. E. R.*, 10. 20)。

21日 ▶分離選挙制に基づく有権者登録開始。

22日 ▶ジア大統領、遊説（ファイサラーバード、～23日）——①無利子経済の導入期限を近く発表。②政府は喜捨税と10分の1税の導入計画の作成を完了した。③反回教的法律の再検討のための回教法廷 (*Shariat Bench*es, 最高裁の一部と成る) 設置を含む回教条項導入について数日中に発表。④現在のパの政治体制は非回教的だ。⑤労働委員会が6週間後に新労働政策を答申。⑥本年は小麦240万トンの輸入を余儀なくされた。

▶カーシム PML 書記長はパガーロー党首追放のための党評議会の11月2日開催を発表。

23日 ▶アメリカの援助——情報筋によると最近アメリカは対パ経済援助停止措置を撤回し、78/79年度に1.5億ドルの対パ経済援助を行なう見通しという。

24日 ▶チーマ IIC 議長、回教法廷設置に反対。

▶ワリー・カーン演説——カラチで NDP 党員に、パの4兄弟（4民族）は平等の権利を有すべきだと演説。

▶ジュネージョー鉄道相は、パはサウジアラビアのヒジャーズ鉄道 (660 km) 再建計画の20%を担当することになると明らかにした。

25日 ▶PNA 再編の動き——パガーロー PML 党首は記者会見で、①PML, JUI, JUP および必要なら JI も加えて PNA に代る連合を組織中、②回教法委員会設置が廃案になったことから JI 流の回教体制導入の企図は失敗したといえる、などと語った。

26日 ▶ハヤート PNA 書記長、パガーロー構想を非難。

▶グジュランワラーで学生と警官隊の武力衝突し、学生1人死亡。

27日 ▶ジア大統領、記者会見——席上、政府からどの政党が抜けても危機は生じない。われわれは十分に政府運営能力を有している”と語った。

28日 ▶寄進地管理の移管——前政権は77年4月15日に回教寺院の寄進地を完全に接収したが、“政府は28日、“寄進地〈連邦管轄〉法、1976年”を撤回、“西パ寄進財産令、1961年”を復活させることにより寄進地の管轄を

再び各州政府に移管した。

▶リアカット PML 副委員長、カースィム書記長を解任。30日、ムフティー PNA 委員長が調停開始。

30日 ▶カシミール大統領を更迭——ジャ大統領はパ側カシミールのイブラヒム大統領を解任し、後任にムハammad・ハヤート・カーン陸軍准将を任命した。

▶イスラマバードで開かれていた神学者3000人の大会は、国家統一維持のための非政治的組織“スンニー派主流会議 (SAAS)”を結成すると発表。

31日 ▶NDP 決議——クエッタで4日間の討議を終えた NDP 組織委員会は政党法撤廃、合同選挙制による総選挙の即時実施と民政移管を要求する決議を発表。

11月

1日 ▶シャーヒー外務顧問、訪仏(〜4日)——ジャ大統領の誓簡をジスカル仏大統領に手交。

2日 ▶イブラヒム前カシミール大統領の抗議——ジャ・パ大統領による自分の解任はカシミール憲法違反であり、カシミール高裁に提訴すると宣言。また、カシミールの中国との国境地域をパに併合するとのジャ・パ大統領の構想(10月3日参照)を非難。なお、イブラヒム氏は PPP カシミール支部委員長。 (“Dawn,” 11.3 & “The Statesman,” 11.4)

▶PML 指導部の徹夜会議を通じ、カースィム書記長派はバガーロー党首に対する不信任案提出を撤回。

3日 ▶ニアズビー自称 PPP 党首代行は自派の名称を“進歩人民党”(以下でも PPP-N と略)と変更。

▶ガッフル生産相、記者会見——①政府はいかなる産業も国有解除しない。②産業経営委員会(BIM)13公社管轄の61企業中23は病める企業で7公社は全く利益をあげていない。6日、国営企業雇用者の70%は過剰労働力だとして国営企業の全体的構造を12月に大幅に変更すると発表。

4日 ▶タールブル国防相、スィンド州遊説(〜13日)——以下、遊説中の発言。①73年憲法は1人の男に押しつけられたもので国民はこれを受容できない。アメリカ方式に代えるべきだ。②現政府は鉄の歯を有している。③ジャ將軍による政変は人民のための革命だ。 (“Dawn,” 11.5〜11.14; Viewpoint, 11.19 & 11.26)

▶除名——バガーロー PML 党首は閣僚2人を含む党活動委員会の7委員を除名。

▶サフダール農業相はクエッタで記者会見、①今年度は小麦250万トンを入力する、②今年度の小麦生産目標は950万トンだ、などと明らかにした。

▶ベンソン米国務次官(防衛援助担当)、来訪。

5日 ▶ジャ大統領、サウジアラビア訪問(〜14日)——

巡礼のため。この訪問は5日朝突然発表された。ジャ大統領は滞在中ファハド皇太子などサウジアラビア政府高官と会見(ハーリド国王は不在)。13日、“Arab News”紙記者と会見。①司法府と軍の監督により公正な総選挙を来年実施。②その後は、政治指導者たちが軍の役割について憲法上の規定を設けないとすれば軍の(政治上の)役割は消滅する。なお、ジャ大統領はブット前首相に関しては回答を拒否。また、ジャ大統領のサウジアラビア訪問中、他の3人の軍事評議会メンバー全員が国外に出た (Viewpoint, 11.12, p. 11)。

6日 ▶ベナズィール女史、ジャ將軍の大統領就任は憲法第199条違反としてラホール高裁に提訴。

▶5カ年計画修正——政府は、去る7月1日発足の経済開発5カ年計画に代る2カ年計画の作成に着手したという (“Business Recorder,” 11.7)。

7日 ▶PNA 中央委員会は、PNA は今後単一政党として行動すると発表。

▶左派連合——左派および中道左派12組織の連合である人民民主連盟(AJI)が最近結成された。F. E. E. R. 誌10月20日号によると AJI は親ソ派共産主義者の組織で、権力奪取のためにアフガニスタン政変にならうとしている。(AJI は77年8月に1度結成されたがその後解散し今回再び結成されたものと思われる。)

▶中央銀行77/78年度報告書発表——77/78年度のGNP 成長率は実質9.2%など6月の『経済概況』と同じく経済回復を強調しながらも、赤字財政や海外出稼ぎ者の送金増によるインフレ圧力に対する懸念を表明。

▶ジャ大統領はメッカでレバノンの雑誌記者と会見、アフガニスタンとイランの動きはパに直接の影響があるとして両国の政治状況に対する懸念を表明。

8日 ▶JI のスィンド州サーンガル県支部長、暗殺。

14日 ▶公務員問題——前政権時代に不正に公務ポストについた者の格下げ・解雇が進んでいるが、この過程でスィンド人が連邦政府職から排斥されているとの批判が高まっている。

15日 ▶大統領、官僚に警告——ジャ大統領は現政権に協力している諸政党に対して全面的に協力しない官僚には厳しい措置をとると警告 (Viewpoint, 11.19)。

▶ホーティ教育相は全宗派が受容し得る宗教教科書の作成のための小委員会を設置したと発表。

▶バ政府は対バ債権国会議諸国に対し、79年1月までに債務救済措置がとられなければ債務支払い不履行は避けられないと通告した。今年度の対バ債権国会議に対するパの債務要返済額2.49億ドル中9800万ドルを占めるアメリカは対バ債務救済に乗り気ではないという。

16日 ▶バタールヴィー特別訴訟官は、ブット前首相の

上告審で最高裁における正味38日間の弁論を終了。18日、バクティヤール前検事総長が訴答権に基づくブット前首相の弁護を開始(～12月17日)。

▶パガーロー PML 党首の義兄弟、暗殺さる。

▶5カ年計画修正中——クールシード計画副委員長は記者会見で、政府は現行5カ年計画を基礎として回教経済確立を目的とする5カ年計画を数ヵ月内に発表すると談。また、無利子経済の導入はまず投資機関から開始し、次に工業銀行制度を扱い、それから国際取引を扱うという3段階を経ることになると談。

▶ヌーラーニー JUP 党首、アフガニスタンからパルチスターン州への難民の流入に懸念を表明。

17日 ▶アルシャッド科学相はサッカルで、ブット前首相による選挙操作がなければ PNA は選挙に勝っていたのであるから、PNA 閣僚たちは選挙を経ない閣僚でなく選出された国民の代表だと主張。

18日 ▶選挙人登録書式の不備に乗じてカーディアニー教徒(74年9月の憲法改正で非回教徒とされた一派)が回教徒として登録しているとの批判がムフティー PNA 委員長などから出ていたのに鑑み、ジア大統領は10月21日から配布中の選挙人登録用紙を廃棄した。

▶ヌスラット女史釈放——ラホール高裁はヌスラット PPP 党首代行の自宅軟禁を違法として釈放を命令。

19日 ▶汚職調査——ジア將軍は政府公務員の執務状況および汚職を調査する連邦行政管理委員会(FIC)を設置するための戒厳令命令第58号を布告。

▶ブグティ元パルチスターン州知事、TI 脱党。

20日 ▶様々の宗派の7宗教団体がカラチで連合(名称不明)を結成。回教体制の早期導入をめざすという。

▶ブット首相、4度目の獄中ハンスト突入。医療便宜の不十分さに抗議(“The Times,” 11. 21)。

▶72年経済改革令改正——ジア大統領は72年経済改革令を再び改正する“経済改革〈改正〉令、1978年”を布告。これにより、国営企業の理事会に民間株主が60日以内に再び加えられることとなる。

21日 ▶PNA、回教体制実施のための“社会改革(Islah-e-Muashra)”運動を開始——しかし、JI 以外の PNA 政党はほとんど行動していないもよう。

23日 ▶ビゼーンジョー、スィンド州遊説開始——1週間。以下、遊説中の発言。①連邦政府の管轄事項を国防、外交、通貨、通信の4つに制限すべきだ。②武力による国家統一護持はこの地域の地政的变化(アフガニスタン政変を指す一筆者)という状況下で、バングラデシュの分離独立と同じ結果を産む。③73年憲法は廃棄されてしまった。④非民主的支配の恒久化のためにウラマー(神学者)が利用されている。なお、29日のムフティー PNA

委員長はビゼーンジョー氏がアフガニスタンからの避難民を“反革命的”としたと非難。

▶マザーリー NDP 党首、記者会見——大統領制導入、州内閣指名、基礎的民主制復活、憲法による軍の政治的役割の規定などの動きに強い反対を表明。

▶ジア大統領自ら PNA 内紛調停を開始——以後、頻繁に関係政治家たちと会見。

▶ジア將軍は特別法廷などで係属中の訴訟を軍事裁判所に移転する旨の戒厳令命令第61号を布告。

▶TI 綱領——アスガル TI 党首は記者会見で、TI 新綱領の一部として、①植民地行政制度の払拭、②司法と行政の分離を主張。なお、現在行なわれているテレビの政党党首会見企画には生放送でなければ応じないと拒否。30日、ジャトイー PPP スィンド州支部委員長代行も同じ理由でこれを拒否。

24日 ▶ワリー・カーン、演説(イスラマバード)——①シーア宗派とスンニー宗派の対立、(スンニー派内の)デーオバンディー派とバレルヴィー派の衝突が見られる、②今こそ政治指導者たちの会談が必要だ。

▶ジア大統領は記者会見で、PNA に対する申し出はまだ有効だと言明。

▶鉄道労働者労組主催の全パ労働者会議がラホールで開かれ、基本的人権の回復、総選挙の実施などを要求する決議を採択(“Viewpoint,” 12. 3, p. 27)。

▶王震中国副首相、来訪(～25日)——訪英の帰途。25日、ジア大統領、シャーヒー外務顧問と会談。

25日 ▶ムフティー PNA 委員長、ジア將軍と会談——前者は会談後の記者会見で、大統領は回教法廷を最高裁のほか4高裁にも設置することに同意したと談。

28日 ▶PML 分裂——パガーロー派(PML-P)はカラチでの活動者委員会が閣僚4人を除名し、ザファル新書記長を選出。一方、チャッタ派(PML-C)のカーシム書記長はラホールで全体評議会を開き、チャッタ新党首を選出。後者はほとんどパンジャブ州の者から成り、前者はスィンド州の者を核とする弱小3州の政治家および一部のパンジャブ州政治家から成る。

▶ジア大統領、サッカル遊説(～30日)——①州政府形成を遅らせない。②PML 分裂から政治家たちが何か別の意図を持っているのが分る、などと述べた。

▶カラチ造船所労働者7000人が、4ヵ月来の賃上げなどの交渉が決裂したためストに突入。12月9日終結。

30日 ▶選管は総選挙の具体的日程を数日中にジア大統領に答申すると発表。

▶PPP 中央執行委員会(イスラマバード)——総選挙即時実施、PPP支持者2万5000人の釈放、ブット党首の入院許可などを要求。また、政治指導者の円卓会議が

総選挙と民政移管のみを討議するものなら参加するとの決議を採択。ヌスラット女史は政府とブット党首の間で話し合いが行なわれているとのうわさを否定。

▶ヌーラーニー JUP 党首はテレビの政党党首会見企画で、①回教体制はその気になれば24時間以内に施行し得る、②CENTO脱退には反対などと述べた。

12月

1日 ▶ヌスラット女史によると、ブット前首相は最高裁で死刑が確定しても助命嘆願はしないという。

2日 ▶ジャ大統領、全国放送——この日は回教暦1月1日にあたる。なお、この放送は西暦11月11日の予定であったがこの日まで延期されていた。以下、放送要旨。
①各高裁に回教法廷を設置。これは回教に背反する法律を指摘し、政治がそれに基づいて当該法律を改正。最高裁には回教法上訴法廷を置く。(同日、“上級裁判所回教法廷命令、1978年”を布告。予言者ムハマッドの誕生日にあたる回教暦3月12日、すなわち西暦2月10日発効の予定)。
②現在法務省が作成中の回教刑法を予言者の誕生日に施行。
③専門家班が解決策を見出ししだい回教経済体制を施行。
④喜捨税(ザカート)と十分の一税について近く答申がある。
⑤政府関係機関は執務時間中の礼拝のための措置を1週間内にとること。
⑥その他、自転車購入に際しての政府貸付金を無利子にするなど幾つかの枝葉末筋の措置を発表。

▶PNAは大統領放送を歓迎したが、PNAと無関係の宗教組織のほとんどはその不徹底さに反発。回教法導入を支持する一部法律家たちからも、回教法廷は現行諸法の95%に関しては何の権限も持たされていないとの不満が生じている。財界は経済の回教化を警戒。

3日 ▶スィンド人民運動(SAT)、パンジャブ民主戦線(PJF)およびムルターンの勤労戦線(MM)がAJI(11月7日参照)を脱退。9日これら3党は労働党(MKP)、スィンド刈分小作人委員会(SHC)などを加え左派8党のバ人民運動(PAT)を結成。

▶ヌール・カーン元空軍司令官は11月下旬、ラホールの週刊誌との会見で、①ジャ陸軍参謀長は来年(事実は80年—筆者)3月に任期が切れたら退役すべきだ、②彼は国にとって不可欠ではないと主張(*Viewpoint*, 12.3, p. 10)。

▶マズハリー *Viewpoint* 誌編集長、逮捕——9日から同誌に対する事前検閲開始。20日、ラホール高裁は同編集長の保釈を命令。なお同誌の発行部数は1万弱。

▶連邦検察局(FIA)は、少なくともあと4件のブット前首相に対する公訴を準備中といわれる。

▶綿花不作——綿花輸出公社総裁は最近、今年度の綿

花生産高は250~260万バールどまりになるうとの予測を発表した(*Viewpoint*, 12.3, p. 25)。

▶最近多数の外国“秘密使節”団が来訪しており、パの国内政治と関連があると見られている(*Viewpoint*, 12.3, p. 13)。

4日 ▶ムルターンの特別軍事裁判所は3月24日の列車転覆未遂事件で3人に死刑を宣告。ジャ將軍はこれを承認。7日、ラホール高裁はこの判決の執行停止を命令。

5日 ▶PML 両派の再統一のための会談、決裂。

▶アフガニスタン、ソ連と友好条約を締結——軍事協力を含む。パ政府はコメントを控えており、「ドーン」紙もやっと15日になって社説でこれを取り上げたが解説のみでとくに批評は加えていない。

6日 ▶ムフティー PNA 委員長は、PNA は PML 両派を PNA 構成政党と認めると談。

▶ハンメル駐パ・米大使、演説——カラチの“英語使用組合”にて。7月14日に訪パしたニューソム国務次官はアメリカの対パ関係に関し核から人権問題まで6点をパ政府に伝えたと明らかにするとともに、とくに人権外交について詳細に語った。なお、アメリカの対パ・プロジェクト援助中止は77年4月からだったと述べた。

7日 ▶ラホールの国営 APP 通信社に爆弾投入さる。

▶バイバイ・インド外相、強硬発言——下院で。①パがカシミール民族自決を頻繁に主張するのは火をもてあそぶものだ。②パはかつての東パが今はバングラデシュであることを認識すべきだ。③わが国はわが国の安全を強化しつつあり、挑戦を受けるだろう。これに対しパ政府のみならず、パ国民は一斉に反発。12月13日、学生がイスラマバードのインド大使館前で抗議デモ。

10日 ▶アンサーリー宗教相は記者会見で、①喜捨税と十分の一税は来年7月から徴収するが、非回教徒は現行形態の税金を人頭税(ジズィア)として支払う、②この新税制は現行税制の数倍の国家歳入をもたらす、と談(“Dawn,” 12.11 & *Viewpoint*, 12.17)。

12日 ▶繊維用綿輸出停止——サルフラーズ商相は記者会見で、①今年度の綿花生産量は推定280万バール、②(国内での品不足を予測しての)投機の根絶のために繊維用綿の買入れと輸出を停止する、と発表。

13日 ▶パ政府、サウジアラビアとの合併投資会社設立協定に調印——パの(とくに民間の)開発プロジェクトに投資。パは資本金1億ドル中5000万ドル相当分のルビーを拠出。23日、クウェートと同様の協定(資本金2500万ドル)に調印。去る10月14日にもパはリビアとの間に同様の協定(資本金1億ドル)に調印している。

▶サルフラーズ商相、アフガニスタン訪問——滞在中、同国のタラキー大統領、ゴールバンディー商相、アミー

ン外相らと会談。15日、帰国後の記者会見で、①両国は経済協力促進のための合同閣僚委員会設置に合意、②タラキー大統領はソ連との友好条約はいかなる国にも敵対するものではないと述べた、などと語った。

14日 ▶アスガル TI 党首はパキスタン政治的シーア会議 (PPSC) のラホールでの会合で演説、回教は貧困根絶のためにその真の姿で実施されるべきだと主張。

▶クエッタでイランのホメイニ支持のデモ。逮捕者多数。15日、イランへ越境しようとした7人逮捕。

15日 ▶国連総会、パの南アジア非核武装地帯化決議案を採択。97対2 (インド、ブータン)、棄権37。

16日 ▶第2回回教諸国商工会議所会議がカラチで開かれた (～18日)。カラチに本部を置く回教諸国商工・商品取引会議所 (ICCICE) の設立が正式に決定。

17日 ▶ムフティー PNA 委員長は記者会見で、パの回教体制確立構想に同情的な超大国は1つもないと談。

▶ジャ大統領、米・中外交関係樹立で両国に祝辞。

18日 ▶ブット前首相、最高裁に出廷——ラホール高裁の死刑判決に対し21日まで反論を展開。

▶ジャ大統領はムルターンで記者会見、①去る2日の回教法廷命令を近く改正し身分法、財政、銀行制度も回教法廷による法再検討の対象とする、②(1961年の)回教徒家族法の改正も検討中と言明。

▶回教の価値感とパのイデオロギーに照らしての600種の教科書の改訂作業が完了。新教科書は3月から。

19日 ▶政府はOPECの原油15%値上げ発表に伴い、灯油、ガソリンなどを5.4～43.1%値上げ。

20日 ▶ワリー・カーン NDP 指導者は、①政府は国民の日常問題を忘れてPML内紛の調停に全力を注いでいる、②政府は権力維持の長期化を図っていると非難。

▶国営企業の業績に関するベイグ、ウカイリー、ウトゥラ3委員会の報告書を検討する閣僚委員会が設置された。委員は3人で委員長はガッフル産業相。

▶シャムスル・ホック・バングラデシュ外相、来訪——21日、シャーヒー外務担当顧問と両国関係などについて会談。同日、ジャ大統領と会見。22日、帰国。

21日 ▶選管は選挙人登録を来年1月1日再開と発表。

▶ジャ大統領は保健省に伝統医学諮問委員会 (TAB) と伝統医学研究所を設置すると発表。

23日 ▶最高裁、ブット前首相の上告審を終了——しかし、最高裁は判決を留保した。

▶ムフティー PNA 委員長は記者会見で TI, JUP, NDP の PNA 復帰を訴えた。また、大統領制導入のために73年憲法を改正することはないとの合意がすでにジャ大統領と PNA の間にできていると言明。

▶レヘマット・エラーヒー天然資源相は記者会見で、

PNA を脱退した諸政党が PNA に再加盟するなら PNA 閣僚たちは辞任してもよいと言明。

24日 ▶チーマ IIC 委員長は、政府は喜捨税、十分の一税、および回教刑法 (フドゥード) の施行の発表を聖予言者ムハマッドの生誕日に発表すると言明。

▶バガーロー PML-P 党首はヌーラーニー JUP 党首と新たな連合の結成について協議。

25日 ▶国父ジンナの生誕102年祭、全国で盛大に挙行。政府、この日を祝日に指定。ジャ大統領は前日の国民へのメッセージで、国父の教えは永遠の光だ、とした。なお、パではいつの時代にも政情が不安定なほどジンナ関係の催しが盛大となる傾向がある。

▶閣議、10月発表の新教育政策を承認——またカラチとラホールと女子総合大学設立 (来年度) を決定。

27日 ▶アーチャクザイー地方自治体相は、①地方自治体組織の枠組ができあがった、②州内閣も新地方自治体と同時に指名 (10月9日参照) されると発表。

▶ハーリド元 PPP 閣僚、釈放。同日、カマル・アズファル元 PPP 上院議員 (前 PPP-N 書記長)、77年7月政変を支持 (Viewpoint, 12.31)。

28日 ▶アスガル TI 党首は TI 新綱領の一部を発表。回教諸国との関係緊密化をうたい、バングラデシュとの連合結成を目指すという。

▶輸入政策修正——中古車の輸入が禁止され、化学繊維が新たなフリー・リストに加えられた。

▶ジャ大統領、アルジェリアへ——ブーメディエン同国大統領の葬儀に出席のため。途次、サウジアラビアに1時間の立寄り。30日、帰国。

29日 ▶ムフティー PNA 委員長はラホールでの全パ・ムスタファ (予言者ムハマッドの尊称) 体制会議 (APNMC) 開会式で演説、政府が聖予言者の生誕日に回教刑法を施行しないか、あるいは10月までに総選挙を実施しないようなら PNA は閣僚を引き揚げると言明。

▶マザーリー NDP 党首は PNA が閣僚を引き揚げれば PNA 再加盟を考えると談。また、“状況が変化した”として政治指導者の円卓会議提案に反対。

30日 ▶閣議は4年前に着手されたインダス・ハイウェイ建設計画を資金難のため廃棄。現在までに2.2億ルピーが消費され、5キロメートルの建設が完了していた。

31日 ▶パンジャブ州政府は州政府公務員に対し、77年1月～78年6月に所有していた資産の申告を命令。

▶ムフティー PNA 委員長、所得税廃止を要求。

▶公職選挙立候補資格を剥奪された者は12月末日までに少なくとも計100人に達した。

1. ジア戒厳総司令官年頭記者会見要旨
2. 第1次ジア・ウル・ハック内閣
3. 第2次ジア・ウル・ハック内閣
4. 戒厳令体制主要人物

1. ジア戒厳総司令官年頭記者会見要旨 (1月1日)

①現状のままでは今年度は30.7億ルピーの赤字財政となろう。従って、輸入関税を中心とする7.35億ルピーの増税、また歳入の10億ルピー増を目ざす徴税厳格化により、赤字財政を13.55億ルピーに抑える。②前政権時代に関係者の国家反逆罪裁判を行っていたハイデラーバード特別法廷を解体し、全容疑者に恩赦を与える。これは99%政治裁判だった。③ NAP の非合法化 (75年10月) に関して最高裁の再判断を仰ぐつもりはない。④責任追及の調査対象とされた政治家968人中398人の書類が整い、うち200人の調査が1月15日までに完了する。その後2ヵ月で責任追及裁判を完了するためすでに12の特別法廷を設置した。⑤前政権時代に不当に雇われた公務員の救済請願3776件の検討には少なくともあと3~4ヵ月かかる。⑥前政権時代に不正に公務ポストを得た5476人のうち半数は第16等級以上の高級官僚だ。⑦回数に反する法律を廃棄する権限を最高裁と高裁に与えるための作業を進めている。⑧75年3月のアトック砦およびバダベル空軍基地でのクーデター未遂事件関係者の刑を免除するために1976年判決恩赦法を撤廃する。⑨政治犯1万1109人を釈放する。⑩今後、木曜日の半日休暇を廃止して金曜日のみを休日とする。⑪パのイデオロギーに基づく新教育政策を近く開始する。⑫モスクに教育・社会的分野で正しい地位を与える。⑬カシミール問題はまだ生きた問題だ。

2. 第1次ジア・ウル・ハック内閣 (7月5日成立)

去る1月14日成立の顧問評議会から12人が留任したが、空・海軍の軍人各1人がはずされた。以下、特記したもの以外は7月5日就任。※=顧問評議会から留任、B=官僚、PML=パキスタン回教徒連盟政治家、I=無所属政治家。M.=Muhammad, K.=Khān。なお、官僚は閣僚ポストの他に官僚ポストを兼務。

I. 首班 M. Ziaul Haq 戒厳総司令官=内閣官房、戒厳総司令官府、国防、軍事生産、航空、原子力委員会、外務、情報・放送、保健・人口計画・社会福祉、科学・

5. 『経済概況』1977/78年度要旨
6. 1978/79年度予算
7. 第5次5ヵ年計画

技術、青年・学生問題。

II. 連邦大臣 ① Ghulam Ishāq K. (※B, 総次官長)=財政・計画、州間調整

② F. A. Chishty 陸軍中將 (※戒厳令総司令官付参謀本部長)=制度・組織庁、連邦行政官理委員会、カシミール・北方地域

③ Fidā M. K. (PML)=住宅・公共事業

④ Mustafa Gokal (※I, 海運業者)=船舶・港湾、輸出振興

⑤ Habibullah K. (※退役陸軍中將, 実業家)=工業・生産

⑥ Mahmūd A. Hāroon (PML, 実業家)=内務

⑦ Ghulam Hassan K. 陸軍中將 (※)=石油・天然資源

⑧ Jamāl Said Miān 陸軍少将=土侯国・辺境地域

⑨ Gul M. K. Jōgezai (※)=水資源・電力

⑩ M. Ali K. Hoti (I)=教育・文化、観光

⑪ Mohyuddin Balūch (※旧カラート藩王実子)=通信

⑫ Syed Sharifuddin Pirzāda (※I, 法律家)=検事総長

⑬ Khawāja M. Safdar (PML)=食糧・農業・協同組合・家畜

⑭ Miān Zāhid Sarfrāz (PML)=商業

⑮ Chaudhry Zahūr Elāhi (PML)=労働・人的資源、地方自治体・農村開発

⑯ Allahbux K. Brōhi (※法律家)=法務・議会問題、宗教・非回教徒問題 (7月14日就任)

⑰ M. K. Junējo (※I)=鉄道 (7月18日就任)。

III. 国務大臣 ① Jāwaid Hāhmi (29歳)=青年・学生問題 ② Mahmūd Ali (※I)=保健・人口・社会福祉、国民社会福祉協議会 ③ Āghā Shāhi (※B, 外務次官)=外務 (7月18日就任) ④ Hamid D. Habib (※実業家)=財政、商業、経済問題、外国貿易 ⑤ Viqarunnisa Noon (大地主夫人)=パキスタン観光開発公社 (7月14日就任)。

3. 第2次ジア・ウル・ハック内閣(8月23日成立)

軍人はジア將軍を除き1人も入閣していず、パキスタン国民連合(PNA)6政党のうち4政党から13人が入閣した。以下、PML=パキスタン回教徒連盟、JI=回教結社、JUI=回教神学者協会、PDP=パキスタン民主党、I=無所属政治家。当=77年3月総選挙で下院議員選挙に当選、落=落選。B=官僚、※=第1次ジア内閣から留任。M.=Muhammad, K=Khan。なお、官僚は閣僚ポストの他に官僚ポストを兼務。また、特記したもの以外は8月23日就任。

I. 首班 M. Ziaul Haq 戒厳総司令官——兼任ポストは明示されていないが外務、内閣官房、原子力委員会などを兼任していると推測され得る。

II. 連邦大臣 ①Ali Ahmad Talpūr (I 落)=国防

② Allāhbux K. Brōhi (※)=法務・議会問題

③ Chaudhry Rahmat Elāhi (JI 落)=水資源・電力

④ Chaudhry Zahūr Elāhi (※ PML 落)=労働・人的資源

⑤ Haji Faqir M. K. (JUI 当)=土侯国・辺境地域、北方地域・カシミール問題

⑥ Fida M. K. (※ PML)=住宅・公共事業

⑦ Ghafoor Ahmad 教授 (JI 当)=生産・工業

⑧ Ghulām Ishāq K. (※ B, 総次官長)=財政・計画、州間調整

⑨ Nawāb Iftikhār Ahmad Ansari (PDP 落)=宗教・非回教徒問題

⑩ Khawāja M. Safdār (※ PML 落)=食糧・農業・協同組合

⑪ Mahmūd Āzam Fārooqui (JI 当)=情報・放送

⑫ Mahmūd A. Hāroon (※ PML)=内務

⑬ Miān Zāhid Sarfrāz (※ PML 当)=商業

⑭ Mir Subuh Sādiq K. Khōsō(JUI)=保健・人口

⑮ M. Arshad Chaudhry (PDP)=科学・技術

⑯ M. Ali K. Hōti (※ I)=教育・文化、観光

⑰ Mohyuddin Balūch (※ I)=通信

⑱ M. K. Junējo (※ I)=鉄道

⑲ M. Zamān K. Āchakzāi (JUI)=地方自治体、農村開発

⑳ Mustafa Gōkāl (※ I)=船舶・港湾、輸出振興

㉑ Syed Sharifuddin Pirzāda (※ I)=検事総長

㉒ Khūrshid Ahmad 教授=無任所、計画委員会副委員長(8月30日任命・就任)。

III. 国務大臣 ①Hamid D. Habib (※)=輸出振興局 ②Jawaid Hashmi (※)=青年・学生問題 ③Mahmūd Ali (※)=国民社会福祉協議会。

IV. 戒厳総司令官顧問 ① Āgha Shāhi (※ B, 外務次官)=外務担当(閣僚級)。

——なお、ジア戒厳総司令官は9月16日に自ら大統領を兼任することになった。これにより Āgha Shāhi は大統領外務担当顧問となり、また、その後11月4日に Moazzam Ali 大統領在外邦人担当顧問が任命された。

4. 戒厳令体制主要人物(12月末現在)

戒厳総司令官=連邦政府首班(兼大統領)

M. Ziaul Haq 陸軍参謀長(大将)

軍事評議会(最高決定機関)

議長: M. Ziaul Haq 陸軍参謀長(大将)

委員: M. Sharif 統合参謀本部議長(陸軍大将)

M. Sharif 海軍参謀長(大将)

M. Anwar Shamim 空軍参謀長(大将)

各州戒厳司令官=各州政府首班

A地区(パンジャブ州): 第4軍団司令官 Sawār

K. 陸軍中將(州知事兼任)。

B地区(北西辺境州): 第11軍司令官 Fazle Haq

陸軍中將(州知事兼任)。

C地区(スィンド州): 第5軍司令官 Sādiqur Rashid

M. Abbāsi 陸軍中將(州知事兼任)

D地区(バルーチスタン州): Rahimuddin K.

陸軍中將(州知事兼任)。

E地区(北方地域・カシミール自治領方面): M. Aslam

Shah 陸軍少将。

5. 1977/78年度『経済概況』要旨(6月28日)

① GNP は対前年度比9.2%, GDP は6.5%の成長率を記録した。1人当たり実質 GNP は前年度の563ルピーから597ルピーに増大。②農業は綿花生産の回復、米およびトウモロコシの記録的生産により4.3%の伸び率を示した。小麦は天候不順のため前年度並みに留った。③製造業は前年度のマイナス成長率に対し4.7%の成長率を記録。民間企業は政府による民間部門の役割増大、財政、金融、貿易などの面でのインセンティブに対し積極的に対応した。対前年度比の工業投資は民間が17.2%増。公共・民間両部門では15.6%増となった。製造業の好記録は植物油、砂糖、タバコ的大幅な生産増による。しかし綿紡績業はまだ停滞している。公共部門企業は第3四半期までで対前年同期比9.3%の伸びを記録した。④開発用資材の輸入増、日常必需品の生産不足、輸出品の輸出余力問題などのため、第3四半期までの貿易収支赤字幅は前年同期比で31.7%拡大した。しかし在外邦人の本国送金が前年度の5.78億ドルから11.30億ドルへと急増したため経営収支赤字幅は前年度の9.02億ドルから6.61

億ドルに減少した。⑤金融資産増大率は前年度の最初の11ヵ月間に前年同期比19.2%を記録したが、今年度は節度ある金融政策により最初の11ヵ月間に前年同期比15.6%の増大に抑えられた。⑥今年度の卸売物価は最初の10ヵ月で前年同期の8.3%上昇に対して5.0%の上昇に抑えられた。日常用品200品目あまりに関する消費者物価は同じく前年同期の13.9%増に対して8.0%増に抑えられた。また日常必需品28品目についての Sensitive Price Index は同じく前年同期の13.6%増に対してわずか3.3%増に抑えられた。

6. 1978/79年度予算（6月29日発表）

A. ジア戒厳総司令官の予算演説要旨

救済措置 ①民間企業の国有化はしないと近く憲法に規定。②綿糸、綿布、化学繊維などの国内消費税を撤廃。③織布機械の輸入税を廃止。④羊毛の輸入税を廃止。⑤81年6月30日まで資本利得は免税とする。⑥78年7月1日から82年6月30日の間に設立された株式公募会社の全株主の配当収入を商業ベースの操業開始後5年間は免税とする。⑦農・工業の固定投資に対する貸付金利率を11%に制限。⑧輸出金融利率を3%に引下げ。⑨前政権が導入した農業所得税の徴収は78/79年度も停止。⑩耕運機、播種機のすべての税金を廃止。⑪トラクト、バスのシャーシ輸入税を60%から53%に引下げ。⑫未包装茶の輸入税を60%から53%に引下げ。⑬在外邦人による輸入の優遇措置。

歳入増大措置 ①紡績工場の綿花購入補助金（前年度は5億ルピー）を次期収穫期から廃止。②トラック購入登録時に1台につき1000ルピーの前払い所得税を徴収。③白黒テレビ輸入税をカラー・テレビのそれと同率とする。④冷蔵庫輸入税を1立方フィート当り250ルピーとする。⑤国際空港税引上げ（20ルピー→100ルピー）。⑥電気料金引上げ。⑦電話料金引上げ（市内42.9%，市外40%）。⑧石油製品値上げ（ガソリンは5.9～7.1%）⑨セメントの工場渡し価格引上げ（1トン当り440ルピー→600ルピー）。⑩植物油値上げ（1セール=933グラム当り9ルピー→10ルピー）。

なお、ジア戒厳総司令官は礼拝のため予算演説を10分間中断した。また、同演説はパキスタン史上初のウルドゥー語による予算演説であった。

B. 1978/79年度連邦予算（単位1,000万ルピー）

	77/78 実績		78/79 予算案	
経常勘定				
I. 歳入		%		%
(1)税 収 入	1,929.2	76.0	2,189.7	76.6
関 税	794.5	31.3	908.5	31.8
消 費 税	618.4	24.4	683.7	23.9
所 得 税	265.5	10.5	291.7	10.2
販 売 税	161.4	6.4	170.0	5.9
そ の 他	89.4	3.5	135.8	4.8
(2)税 外 収 入	609.7	24.0	669.5	23.4
歳入総計	2,538.9	100.0	2,859.2	100.0
州政府等への歳入割当	△319.6		△369.5	
連 邦 純 歳 入	2,219.3		2,489.7	
II. 歳出総計	2,008.0	100.0	2,422.2	100.0
債 務 支 払 い	393.3	19.6	632.8	26.1
一 般 行 政 費	205.7	10.2	205.0	8.5
国 防 費	940.0	46.8	1,016.0	41.9
そ の 他	469.0	23.4	568.4	23.5
III. 経常勘定収支	211.3		67.5	
資本勘定				
I. 歳入計	1,414.0	100.0	1,483.2	100.0
(1)国 内 資 金	527.5	37.3	269.4	18.2
(a)連 邦 政 府	444.5	31.4	172.4	11.6
経 常 余 剰	211.3	14.9	67.5	4.6
純 資 本 受 入	233.2	16.5	104.9	7.0
(b)政府関係機関・州政府資金等	83.0	5.9	97.0	6.5
(2)外 国 資 金	886.5	62.7	1,213.8	81.8
II. 開発歳出計	1,800.0	—	1,900.0	—
(1)連邦支出総計	1,466.2	—	1,756.4	—
政 府 省 庁	526.3	—	570.7	—
イ ン ダ ス 流 域 開 発	68.4	—	117.3	—
政府関係機関	796.9	—	953.9	—
そ の 他	74.6	—	114.5	—
(2)資 金 不 足	30.5	—	266.4	—
(3)連邦政府純支出	1,435.7	—	1,490.0	—
(4)州 政 府	364.3	100.0	410.0	99.9
パ ン ジ ャ ブ	185.5	50.9	222.3	54.2
ス イ ン ド	75.6	20.8	83.0	20.2
北 西 辺 境	68.8	18.9	69.9	17.0
バルチスタン	34.4	9.4	34.8	8.5
III. 資本勘定収支	△386.0		△416.8	

C. 1978/79年度開発計画

今年度の目標成長率は国内総生産6.2%、農業8.9%、工業5.8%。基本方針の1つに、不可欠なもの以外には親規プロジェクトを行わず、進行度合の高い継続プロジェクトに重点を置くことがあげられている。

以下、連邦政府部門別投資内訳（単位1,000万ルピー）

		77/78年度実績		78/79年度計画	
I. 連邦政府			%		%
農	業	102.6	7.0	128.5	7.3
工	業	378.4	25.8	449.1	25.6
燃	料	49.3	3.4	59.5	3.4
鉱	業	10.8	0.7	5.5	0.3
水	利	151.9	10.4	256.3	14.6
電	力	317.4	21.6	347.8	19.8
運 輸・通 信		268.8	18.3	332.3	18.9
厚 生・住 宅		47.3	3.2	57.6	3.3
教 育・訓 練		38.2	2.6	39.7	2.3
そ の 他		N. A.	N. A.	74.1	4.2
部門別計画小計		N. A.	N. A.	1,750.4	99.7
インダス流域開発		68.4	4.7	※	※
地震救済・復興		N. A.	N. A.	6.0	0.3
首都総合体育村		N. A.	N. A.	0	0.0
連邦政府投資合計		1,466.2	100.0	1,756.4	100.0
資金不足		30.5	—	266.4	—
連邦政府投資純計		1,435.7	—	1,490.0	—
II. 4州政府投資		N. A.	—	410.0	—
総 計 (I+II)		N. A.	—	1,900.0	—

（出所）National Bank of Pakistan, *Monthly Economic Letter*, July 1978 等。

※今年度は部門別の当該項目に算入のもよう。

7. 第5次5カ年計画（7月3日発表）

政府はブット前政権時代の長期経済計画の欠如がいかに経済を混乱させてきたかを非難し、総額2,100億ルピーにのぼる経済開発5カ年計画を発表した。基本目標は辺地農村開発、後背地域開発、都市問題緩和、国民の基本的必要の充足とされており、前政権の資本集約型プロジェクト重視策から資本回転の速い投資を重視する方向への政策転換が目立つ。また、工業分野では前政権の公共部門重視策から民間部門重視策に変わった。

新計画は78/79～82/83年度のGDP成長を年率7.2%、過去5年間は年率4.1%弱。以下、（ ）内は過去5年間の年率）とし、個人所得の年率4.2%（2.1%）増を旨とする。農業成長率は年率6.0%（2.6%）とされ、工業に関してはさらに強気で、過去5年間の年率1.9%に対し年率10.0%の著増を旨とする。輸出は77/78年度第3四半期までの8.6億ドルに対し計画最終年度には22億ドルを、輸入は77/

78年度第3四半期までの19.7億ドルに対し最終年度には38億ドル以上を目標としている。

2,100億ルピーの総投資額の76%は国内資金によるとされるが、そのために国内貯蓄を計画最終年度までに400億ルピーへと倍増させることを目標としている。残りの24%調達のためには年平均10億ドルの外国資金の純流入が見込まれている。

以上のように新5カ年計画は極めて野心的であるが、同時にその非現実性が目立つ。国内貯蓄のかつてない著増、膨大な外国援助の流入、投資環境の改善などを保証する要因は乏しく、計画発表の当初からそのずさんさに対する批判が相次いだ。なお、計画開始2カ月後にクールシード計画委員会副委員長が同計画を修正すると発表した。

5カ年計画投資目標（単位 1,000万ルピー）

		公 共 部 門		民 間 部 門	
農	業	1,500	10.1%	1,100	17.7%
水	資 源	1,712	11.6	—	—
燃	料・電 力	3,352	22.6	—	—
鉱	工 業	2,300	15.5	1,950	31.5
運 輸・通 信		2,740	18.5	1,120	18.1
厚 生・住 宅		978	6.6	1,320	21.3
教 育		1,028	6.9	—	—
そ の 他		1,207	8.1	710	11.5
合 計		14,817	99.9	6,200	100.1

5カ年計画主要生産目標（*は76/77年度）

	77/78年度推定	82/83年度目標
小 麦 (百万英トン)	8.80	12.80
米 (百万英トン)	2.86	3.90
砂糖キビ (百万英トン)	28.97	34.30
綿 花 (百 万 俵)	3.20	5.00
綿 糸 (百 万 kg)	283*	548
綿 布 (百 万 平 米)	408*	2,265
砂 糖 (千 英 ト ン)	322*	1,000
植 物 油 (千 英 ト ン)	412	650
肥 料 (千 英 ト ン)	825*	1,380
セメント (百万英トン)	594*	6,000
鉄 鋼 (千 英 ト ン)	270*	800

パキスタン 1978年

主 要 統 計

- 第1表 国民総生産の推移
 第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移
 第3表 主要鉱工業生産高
 第4表 貿易の推移
 第5表 主要輸出品目
 第6表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高
 第7表 国際収支
 第8表 対外債務返済の割合
 第9表 一般消費者物価指数

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格, 単位 1億ルピー)

年 度	1972/73		73/74		74/75		75/76		76/77		77/78 ¹⁾	
部 門	生産高	% ²⁾	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%
農 業	128.21	36.5	133.57	35.6	103.74	34.1	136.59	34.0	139.51	33.7	145.52	32.2
鉱 業	1.61	0.5	1.80	0.5	1.81	0.5	1.75	0.4	2.15	0.5	2.11	0.5
製 造 業	55.14	15.7	58.71	15.6	58.34	15.2	58.51	14.5	57.91	14.0	60.65	13.4
大 規 模	42.65	12.1	45.85	12.2	45.09	11.8	44.86	11.2	43.85	10.6	46.17	10.2
小 規 模	12.49	3.6	12.86	3.4	13.25	3.5	13.65	3.4	14.06	3.4	14.48	3.2
建 設 業	13.46	3.8	14.90	4.0	17.54	4.6	20.94	5.2	20.76	5.0	22.52	5.0
電気・ガス供給	9.03	2.6	10.68	2.8	9.49	2.5	9.85	2.4	12.34	3.0	12.58	2.8
運輸・倉庫・通信	23.63	6.7	24.65	6.6	25.74	6.7	26.02	6.4	26.11	6.3	29.26	6.5
卸売・小売業	46.92	13.3	53.77	14.3	55.27	14.4	56.05	13.9	55.75	13.5	59.36	13.1
銀行・保険業	8.26	2.3	8.79	2.3	10.06	2.6	10.39	2.6	11.24	2.7	11.82	2.6
住宅所有	12.31	3.5	12.75	3.4	13.21	3.4	13.69	3.4	14.18	3.4	14.69	3.3
行政・国防	25.99	7.4	27.49	7.3	30.65	8.0	31.62	7.8	31.90	7.7	34.89	7.7
サービス業	25.16	7.2	26.53	7.1	28.03	7.3	29.64	7.4	28.77	7.0	33.19	7.4
国内総生産	349.72		373.64		380.88		395.65		400.6		426.59	
海外からの 純要素所得	1.81	0.5	1.84	0.5	2.58	0.7	7.11	1.8	12.95	3.1	24.86	5.5
国民総生産	351.53	100.0	375.48	100.0	383.46	100.0	402.16	100.0	413.57	99.9	451.45	100.0
人 口 (単位 1万人)	6,524		6,720		6,921		7,129		7,343		7,563	
1人当り粗所得 (単位 1ルピー)	539		559		554		564		563		597	

(注) 1) 暫定。

2) 国民総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey* 1977/78 巻末統計表 5 より作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

(単位 1万エーカー, 1万英トン——綿花のイタリック体表示は1万ベール)

年 度	1972/73		73/74		74/75		75/76		76/77		77/78 ¹⁾	
品 目	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産
小 麦	1,475	733	1,511	751	1,436	755	1,510	855	1,579	880	1,569	880
米	366	229	374	242	396	228	423	258	432	269	449	286
ひよこ豆	251	54	274	60	246	54	264	59	271	64	275	65
その他	475	140	533	161	445	139	470	150	468	144	475	149
主要食糧農産物計	2,567	1,156	2,692	1,214	2,523	1,176	2,667	1,322	2,750	1,357	2,768	1,380
綿 花	497	69	456	65	502	63	458	51	461	42	449	56
(ベール表示綿花)	—	395	—	370	—	357	—	289	—	245	—	320
砂糖キビ	132	1,963	160	2,353	166	2,091	173	2,514	195	2,906	199	2,897
菜種, カラシ菜	132	28	132	29	112	24	116	26	132	29	131	31
タバコ	11	6	12	7	13	8	12	6	12	7	N. A.	N. A.
ゴマ	7	1	8	1	6	1	7	1	8	1	N. A.	N. A.
主要換金作物計	779	2,067	768	2,455	799	2,187	766	2,598	808	2,985	N. A.	N. A.
主要農産物計	3,346	3,223	3,460	3,669	3,322	3,363	3,433	3,920	3,558	4,342	N. A.	N. A.

(注) 1) 暫定。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表10および表11より作成。

第3表 主要鉱工業生産高

品 目	単 位	1972/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78 ¹⁾
砂糖	1万英トン	42.9	60.5	50.2	63.0	73.6	F 70.8
水素添加植物油	1万英トン	18.7	22.5	27.2	27.7	32.2	28.1
綿糸	1000万キログラム	37.6	38.0	35.1	35.0	28.3	21.5
綿布	1000万平方メートル	58.9	59.2	55.6	52.0	40.8	29.0
人絹・レーヨン布	100万メートル	5.3	8.7	8.1	9.9	17.5	13.3
尿素	1万英トン	53.3	57.6	60.0	60.5	59.4	F 45.6
過磷酸肥料	1万英トン	4.6	2.3	3.2	5.9	6.6	F 4.9
窒素肥料	1万英トン	6.6	6.4	5.9	7.1	6.5	F 4.1
ソーダ灰	1万英トン	7.4	8.1	7.7	7.9	5.5	5.0
苛性ソーダ	1万英トン	3.5	3.8	3.7	3.8	2.4	2.2
硫酸	1万英トン	4.3	3.4	3.7	4.6	4.5	3.8
紙巻タバコ	1億本	276.2	274.8	268.0	274.5	283.8	235.3
安全マッチ	100万小箱	338.6	468.3	466.8	589.6	769.0	846.9
ペンキ・ニス	1万リットル	566.5	614.7	618.4	712.8	719.3	492.6
セメント	1万英トン	287.6	314.5	332.1	319.6	309.0	F 236.4
軟鋼製品	1万英トン	18.4	21.8	22.4	23.1	27.0	20.3
扇風機	1万台	22.3	19.1	19.3	14.8	16.5	10.9
自転車	1万台	21.2	17.9	21.0	21.8	21.2	17.2
石炭	1万英トン	120.4	112.9	131.3	110.6	111.3	78.3
石灰石	1万英トン	284.6	325.8	394.3	324.9	328.8	226.2
原油	100万バレル	2.8	2.4	2.0	2.0	3.6	2.7
天然ガス	1000万 C. M.	38.7	47.1	50.0	49.8	55.6	43.3

(注) 1) 77年7月～78年3月。暫定。Fは同期間の最終値。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表15および表16より作成。

第4表 貿易の推移

(単位 10万ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	貿 易 収 支
72/73	83,983	85,512	+1,529
73/74	134,792	101,612	△ 33,180
74/75	209,250	102,863	△106,387
75/76	204,653	112,529	△ 92,124
76/77	230,122	112,939	△117,183
77/78	277,094	129,765	△147,329

(出所) Ibid. 巻末統計表 28 および The National Bank of Pakistan, *Quarterly Economic Journal*, July-September 1978, p. 14 の表より作成。

第5表 主要輸出品目

(単位 1000万ルピー)

年 度	1972/73		73/74		74/75		75/76		76/77		77/78 ¹⁾	
品 目	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	116.7	13.6	37.6	3.7	154.4	15.0	98.1	8.7	29.2	2.6	38.3	4.5
綿 屑	3.1	0.4	3.5	0.3	1.9	0.2	1.0	0.1	2.4	0.2	1.0	0.1
綿 糸	197.4	23.1	186.3	18.3	90.8	8.8	146.2	13.0	121.5	10.8	68.8	8.0
綿 織 物	124.7	14.6	141.7	13.9	131.3	12.8	135.9	12.1	160.3	14.2	127.9	15.0
綿 関 係 小 計	441.9	51.7	369.1	36.3	378.4	36.8	381.2	33.9	313.4	27.8	236.0	27.5
米	113.6	13.3	209.8	20.6	230.4	22.4	247.9	22.0	247.8	21.9	142.4	16.7
原 皮	1.7	6.6	2.4	4.4	2.4	3.8	2.9	5.6	0.2	5.7	0.2	4.9
皮 革・皮革製品	54.5		41.9		36.7		59.6		64.7		42.0	
魚・魚加工品	23.4	2.7	27.6	2.7	15.7	1.5	27.9	2.5	38.1	3.4	27.9	3.3
原 毛	7.2	0.8	6.4	0.6	2.0	0.2	6.3	0.5	7.6	0.6	4.4	0.5
じゅうたん・敷物	28.2	3.3	45.7	4.5	45.6	4.4	71.9	6.4	91.2	8.1	84.5	9.9
ス ポ ー ツ 用 品	13.6	1.6	18.8	1.9	20.5	2.0	18.9	1.7	19.9	1.8	14.3	1.7
医 療 器 具	4.5	0.5	8.5	0.8	12.9	1.3	13.1	1.2	13.4	1.2	11.3	1.3
は き も の	8.4	1.0	9.5	0.9	12.6	1.2	6.6	0.6	8.9	0.8	4.9	0.6
そ の 他	158.1	18.5	276.4	27.2	271.4	26.4	289.0	25.7	324.2	28.7	286.0	33.6
全 輸 出 計	855.1	100.0	1,016.1	99.8	1,028.6	100.0	1,125.3	100.1	1,129.4	100.0	854.7	100.0

(注) 1) 76年7月～77年3月。

(出所) Gov't of Pakistan, *Economic Survey of Pakistan* 1977/78 巻末統計表 29 より作成。

第6表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

(単位 1億ルピー)

年 月 ¹⁾	72年	73年	74年	75年	76年12月	77年6月	77年12月	78年4月	78年5月	78年9月
保 有 高	31.5	48.4	46.7	41.3	53.4	42.7	52.9	64.4	90.0 ²⁾	97.9

(注) 1) 特記以外は毎年12月末日現在。他は月末。2) この急増は金の評価がえによる。

(出所) Ibid. 巻末統計表 35 および State Bank of Pakistan, *Foreign Currency Assets* より作成。

第7表 国際収支

(単位 1,000万ドル)

	1972/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78 ¹⁾
商品・サービス						
貿易	△18.46	△47.34	△113.66	△97.7	△128.6	△69.2
貿易外	△ 9.12	△22.54	△ 26.05	△32.3	△ 35.6	△15.1
収支じり	△27.58	△69.88	△139.71	△130.0	△164.2	△84.3
移転勘定						
民間	+14.50	+15.03	+ 22.94	+ 35.30	+ 59.0	+ 52.3
政府	+ 3.00	+ 6.73	+ 10.40	+ 11.98	+ 14.9	+ 5.4
収支じり	+17.50	+21.76	+ 33.34	+ 47.28	+ 73.9	+ 57.7
経常収支	△10.08	△48.12	△106.37	△ 82.72	△ 90.3	△26.6
資本勘定						
民間(長期)	+ 1.28	+ 5.75	+ 9.57	+ 13.59	+ 10.7	+ 5.6
民間(短期)	+ 0.10	+ 0.01	+ 0.01	+ 5.41	+ 5.3	- 0.1
地方政府	+ 0.88	+ 6.90	+ 8.83	+ 18.24	+ 26.1	+ 22.9
中央政府	+24.78	+21.22	+ 72.53	+ 43.92	+ 17.2	+ 12.1
中央金融機関	△15.11	+12.04	+ 12.00	△ 2.34	+ 22.3	△ 9.6
その他金融機関	△ 0.85	+ 2.73	+ 1.88	+ 4.37	+ 2.9	+ 1.2
資本収支	+ 9.28	+48.65	+104.90	+ 83.55	+ 84.6	+ 32.1
SDR配分	—	—	—	—	—	—
誤差・脱漏	+ 0.8	△ 0.53	+ 1.47	△ 0.83	+ 5.8	△ 5.5

(注) 1) 77年7月～78年12月。暫定。

(出所) Ibid. 1976/77 巻末統計表 34 より作成。

第8表 対外債務返済の割合

(単位 1,000万ドル)

	返済金額 (含利子) A	輸出入 B	外貨 総収入 C	A/B %	A/C %
1965/66	7.4	58.1	—	12.7	—
70/71	18.2	70.5	—	25.8	—
71/72	12.2	63.6	81.9	19.2	14.9
72/73	19.3	78.9	106.6	24.5	18.1
73/74	19.7	102.6	139.0	19.2	14.2
74/75	24.8	103.9	151.9	23.9	16.3
75/76	36.7	113.7	181.3	32.3	20.2
76/77	36.9	114.1	202.8	32.3	18.2

(出所) Gov't of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1977/78. p. 118 等より作成。

第9表 一般消費者物価指数

(1969/70=100)

	工業 雇用者	商業 雇用者	政府 雇用者	全体
1971/72	111.2	111.0	111.0	111.1
72/73	121.5	121.4	121.2	128.7
73/74	158.4	158.1	157.1	170.9
74/75	201.0	200.2	198.8	211.3
75/76	223.8	224.2	221.4	229.4
76/77	244.2	245.1	242.0	255.3
77年7月	254.2	256.3	252.4	263.4
77年12月	258.8	261.2	256.4	268.5
78年3月	265.8	266.9	263.0	278.2

(出所) Ibid. 巻末統計表28より作成。